

令和6年度(2024年度)事業報告書

自：令和6年 4月 1日

至：令和7年 3月31日

学校
法人 奈良学園

目次

I はじめに	2
II 法人の状況	3
II-1 基本情報.....	3
II-2 建学の精神と教育理念・校訓.....	4
II-3 学校法人の沿革.....	6
II-4 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況.....	7
II-5 役員の状況.....	9
II-6 評議員の状況（令和7年3月31日現在）.....	12
II-7 理事会・評議員会の開催状況（令和6年度）.....	14
II-8 理事選任機関の概要.....	15
II-9 内部統制システムの整備状況について.....	16
II-10 教職員の状況.....	19
II-11 キャンパスの配置図.....	20
III 事業の概要	21
III-1 学校法人奈良学園のミッションとビジョン.....	21
III-2 設置校の教育目標、ミッション等.....	23
III-3 令和6年度の事業の概要.....	29
III-4 理事・評議員懇談会について.....	45
IV 財務の状況	53
IV-1 令和6年度決算について.....	53
IV-2 主な財務比率の経年比較.....	65
IV-3 資産の状況.....	66
IV-4 監査報告書.....	67
IV-5 その他.....	68
IV-6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策.....	69
（付録） 学校法人会計について.....	70

I はじめに

令和6年度は令和3年度から5ヶ年の中期計画の4年目であり、各校ともに中期計画で決めた事業の実施に向けて懸命に努力を行った。すなわち、教育活動の特色化・高度化に努めると同時に、広報活動および研修活動に努め、学園の発展に向けて教職員が力を合わせて計画を進めている。このような状況下で行われた令和6年度の本学園の活動状況をここに報告する。

奈良学園大学においては7年毎の認証評価の年であり、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、令和7年3月13日付で「大学評価基準に適合している」との認定を得た。学生を中心とした諸活動やキャンパス整備の取り組みなどが高く評価された。奈良文化高等学校においては令和8年度からの実施に向けて新たなコースおよびカリキュラムの検討を行った。奈良学園中学校・高等学校においては進路実現に向けた自学自習の確立やSSH(Super Science High School)の活動に取り組んだ。奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校では「子どもの伸び率日本一の学校」を目指して種々の活動に取り組んだ。ターム留学は過去最多の14名が参加し、新規に中学生を対象に実施したシンガポール研修にも28名の参加があった。奈良学園小学校においてはユネスコスクールのキャンディデイト校としてESD(Education for Sustainable Development)の視点を持ちながら活動を行い、令和7年3月末にユネスコスクールとして正式加盟した。奈良学園幼稚園においては社会のニーズに応えるように2歳児保育を見直し、令和7年度より週5日保育として満3歳児保育も行うように準備を行った。認定こども園奈良文化幼稚園においてはECEQ(Early Childhood Education Quality System)を実施し、公開保育を活用した幼児教育の質向上システムによって質の高い乳幼児保育を目指した取組を実施した。

本報告書では本法人の令和6年度の状況を示すと同時に、本学園が運営している各学校の令和6年度の事業取り組み状況、学園全体の財務状況を示し、最後に経営状況の分析と課題、今後の方針・対応方策を述べるものである。

学園は、建学以来、「個性尊重の温かい人間形成の場での教育」を行っている。新時代「令和」においても学園の各校園は、建学時の精神を大事にしつつ各校園の特長を鮮明に打ち出し、今後も時代と共に変化する社会の要請に応えるべく、常に教育内容の充実を図り、地域社会さらには国際社会に貢献できる人材の育成に向け、社会の変化に積極的に向き合い教育の充実に全力を傾注している。変わらぬご支援を頂ければ幸いである。

学校法人奈良学園理事長
伊瀬敏史

Ⅱ 法人の状況

Ⅱ-1 基本情報

① 法人の名称

「学校法人 奈良学園」

② 法人本部及び設置する学校の所在地

令和 7 年 3 月 31 日現在

学 校 名	住 所
法人本部	〒631-0003 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園大学	〒631-8524 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良文化高等学校	〒635-8530 奈良県大和高田市東中 127
奈良学園高等学校	〒639-1093 奈良県大和郡山市山田町 430
奈良学園中学校	
奈良学園登美ヶ丘高等学校	〒631-8522 奈良県奈良市中登美ヶ丘 3-15-1
奈良学園登美ヶ丘中学校	
奈良学園小学校	
奈良学園幼稚園	
認定こども園 奈良文化幼稚園 ※1	〒639-2101 奈良県葛城市疋田 687

③ 法人本部及び設置する学校の電話番号（代表）、FAX 番号、HP アドレス

令和 7 年 3 月 31 日現在

学 校 名	電話番号 (代表等)	FAX 番号	HP アドレス
法人本部	0742-93-5100	0742-95-9850	www.naragakuen.jp
奈良学園大学	0742-95-9800	0742-95-9850	www.naragakuen-u.jp
奈良文化高等学校	0745-22-8315	0745-23-3582	www.narabunka.ed.jp
奈良学園高等学校	0743-54-0351	0743-54-0335	www.naragakuen.ed.jp
奈良学園中学校			
奈良学園登美ヶ丘高等学校	0742-93-5111	0742-47-9922	www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_jun
奈良学園登美ヶ丘中学校			www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_ele
奈良学園小学校			
奈良学園幼稚園			www.naragakuen.jp/tomigaoka/t_kin
認定こども園 奈良文化幼稚園	0745-52-1759	0745-52-1758	www.narabunka.ac.jp/kindergaten

Ⅱ-2 建学の精神と教育理念・校訓

本学園は令和2年度に「中長期ビジョン N2030 (2021～2030 年度)」を策定した。その策定にあたり、理事会において「建学の精神、教育理念、経営理念」の再確認を行い、以下の精神、両理念を基本とすることが承認されている。なお、法人内の各校園については開設する都度、建学の精神を定め、現在に至っている。

【学校法人 奈良学園】

① 建学の精神

個性尊重の温かい人間形成の場として、堅実にして良心的な教育を行う。

② 教育理念

「教育はロマン 夢を語り 夢をカタチに」

夢と希望と志を持った前途有為の人財を育成することにより、人類・社会に貢献する。

③ 経営理念

就学前教育・初等・中等教育から高等教育までの校種の多様性および特色あるキャンパスの多様性を活かしながら、各校種間・各キャンパス間の連携・協力を一層密にすることによって、学園のさらなる発展を期する。

・各校園の建学の精神

【奈良学園大学】

高度な専門的学術知識に裏付けられた実践力を有する有能な人材を教育・養成し、地域社会及び社会全体の発達・発展に貢献する。

【奈良文化高等学校】

文化財に恵まれた歴史的風土と緑に囲まれた環境を活かし、日本文化の原点である奈良文化を基礎として教養を深め、心身共に健やかで豊かな人間性の涵養につとめる。

【認定こども園 奈良文化幼稚園】

こころ からだ すこやかに なかまとともに 力づよく生きる こども

【奈良学園中学校・高等学校】

次代の社会を担い、世界に雄飛し、国際社会に貢献できる有為な人材の養成。

【奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校】

自ら生きて・生きる。

・各校園の教育理念・校訓

【奈良学園大学】

教育理念: 現実に立脚した研究と教育を通じて、明日の社会を開く学識と実務能力を兼ね備えた指導的人材の育成を目指し、時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をつちかい、誠実にして協調性のある心身ともに豊かでたくましい実践力を持った人材を養成する。

【奈良文化高等学校】

校訓: 清く 優しく 逞しく

【認定こども園 奈良文化幼稚園】

教育理念: 遊びこそ学び ～のびのび ぐんぐん いきいきと～

【奈良学園中学校・高等学校】

校訓: 至誠力行

【奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校】

校訓: 尚志・仁智・力行

Ⅱ-3 学校法人の沿革

昭和 36 年 4 月	・学校法人中和学園設置認可。
昭和 40 年 1 月	・奈良文化女子短期大学教養科及び奈良文化女子短期大学付属高等学校の設置認可。 ・教養科入学定員 100 人、付属高等学校入学定員 100 人、4 月 1 日開校。
昭和 42 年 1 月	・奈良文化女子短期大学付属幼稚園の設置認可。 ・総定員 180 人、4 月 1 日開園。
昭和 45 年 4 月	・学校法人奈良学園に名称変更を行う。
昭和 54 年 1 月	・奈良学園中学校、奈良学園高等学校設置認可。 ・中学校入学定員 90 人、高等学校入学定員 90 人、4 月 1 日開校。
昭和 58 年 12 月	・奈良産業大学の設置認可。 ・経済学部経済学科入学定員 120 人、経営学科 120 人、昭和 59 年 4 月 1 日に開学。
平成 19 年 4 月	・奈良文化女子短期大学付属高等学校を奈良文化高等学校に校名変更。
平成 19 年 6 月	・法人本部を奈良県大和高田市東中 127 番地から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
平成 20 年 3 月	・奈良学園幼稚園、奈良学園小学校、奈良学園登美ヶ丘中学校設置認可。 ・幼稚園総定員 155 人、4 月 1 日開園。 ・小学校入学定員 120 人、中学校入学定員 200 人、4 月 1 日開校。
平成 20 年 4 月	・奈良文化女子短期大学を奈良県大和高田市東中 127 番地から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
平成 21 年 3 月	・奈良学園登美ヶ丘高等学校設置認可。 ・入学定員 225 人、4 月 1 日開校。
平成 26 年 4 月	・奈良産業大学を奈良学園大学に名称変更し、人間教育学部人間教育学科入学定員 120 人、保健医療学部看護学科入学定員 80 人を設置。 ・奈良文化女子短期大学を奈良学園大学奈良文化女子短期大学部に名称変更。 ・奈良文化女子短期大学付属幼稚園を奈良文化幼稚園に名称変更。
平成 29 年 10 月	・法人本部を奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号から奈良県生駒郡三郷町立野北三丁目 12-1 に移転。
平成 30 年 4 月	・奈良学園大学大学院看護学研究科を設置。入学定員 8 人、4 月 1 日開校。
平成 31 年 3 月	・奈良学園大学奈良文化女子短期大学部を閉校。(令和元年 9 月に廃止認可)
平成 31 年 4 月	・奈良学園大学保健医療学部リハビリテーション学科入学定員 80 人を設置。
令和 4 年 4 月	・奈良学園大学三郷キャンパスを登美ヶ丘キャンパスに統合。 ・法人本部を奈良県生駒郡三郷町立野北三丁目 12-1 から奈良県奈良市中登美ヶ丘三丁目 15 番 1 号に移転。
令和 5 年 4 月	・奈良学園大学大学院リハビリテーション学研究科入学定員 4 人を設置。 ・奈良文化幼稚園を認定こども園に移行。
令和 6 年 4 月	奈良文化幼稚園を認定こども園奈良文化幼稚園に名称変更

Ⅱ-4 設置する学校・学部・学科等及び学生数の状況

令和6年5月1日現在

高等教育部門

学校名	学部等	入学定員	入学者	収容定員	現員
奈良学園大学	大学院 看護学研究科	8	3	16	10
	大学院 リハビリテーション学研究科	4	3	8	6
	大学院 充足率（現員／収容定員）	66.7 % _{※1}			
	人間教育学部 人間教育学科	150	103	600	411
	保健医療学部 看護学科	80	87	320	341
	保健医療学部 リハビリテーション学科	80	51	320	282
	学部 充足率（現員／収容定員）	83.4 % _{※2}			

※1 $(10+6) \div (16+8) = 0.6666 \dots \approx 0.667$

※2 $(411+341+282) \div (600+320+320) = 0.8338 \dots \approx 0.834$

中等教育部門

学校名	学部等	募集定員	入学者	収容定員	現員
奈良文化高等学校	全日制課程 普通科	110	46	360	165
	全日制課程 衛生看護科	80	49	240	186
	全日制課程 衛生看護専攻科	80	76	160	140
奈良学園高等学校	全日制課程 普通科	200 _{※1}	187	720	556
奈良学園中学校		160	167	660	468
奈良学園登美ヶ丘高等学校	全日制課程 普通科	160 _{※2}	147	675	416
奈良学園登美ヶ丘中学校		160	155	600	452

※1 外部募集は40人

※2 募集は内部進学のみ

初等教育部門

学校名	募集定員	入学者	収容定員	現員
奈良学園小学校	90	51	720	312

幼児教育部門

学校名		募集定員	入園者	収容定員	現員
奈良学園幼稚園		40	18	155	80
認定こども園 奈良文化幼稚園	1号認定	41 _{※1}	28	255	117
	2号認定		10		30
	3号認定	9 _{※2}	10		19

※1「3歳児」の募集定員

※2「0歳児」募集6人、「1歳児」募集3人

Ⅱ-5 役員の状況

- ・理事現員 12 人（理事定数 8 人以上 14 人以内）※R7 4/1 から新寄附行為が適用↓
- ・監査現員 3 人（監事定数 2 人又は 3 人）

令和 7 年 3 月 31 日現在

	氏 名	選任区分	当初就任年月日	主な現職等
理事長（常勤）	伊瀬 敏史	学園長	平成 30 年 5 月 11 日	奈良学園理事長
理事（常勤）	金山 憲正	学校長互選による	令和 4 年 10 月 12 日	奈良学園大学学長
理事（常勤）	中野 善久	学校長互選による	令和 4 年 4 月 1 日	奈良文化高等学校校長
理事（常勤）	河合 保秀	学校長互選による	令和 2 年 4 月 1 日	奈良学園中学校・高等学校校長
理事（常勤）	安井 孝至	学校長互選による	令和 2 年 1 月 15 日	奈良学園登美ヶ丘教育総括監 奈良学園登美ヶ丘 中学校・高等学校校長
理事（常勤）	西川 隆	評議員会選任による	令和 4 年 10 月 25 日	奈良学園大学 リハビリテーション学研究科長
理事（常勤）	植村 明博	評議員会選任による	平成 30 年 4 月 1 日	法人事務局長
理事（非常勤）	菊池 攻	学識経験者	令和 2 年 6 月 1 日	会社経営（代表取締役社長）
理事（非常勤）	磯邊 ゆう	学識経験者	令和 2 年 6 月 1 日	奈良学園大学特別客員教授
理事（非常勤）	中本 勝	学識経験者	平成 20 年 6 月 1 日	弁護士
理事（非常勤）	藤本 晶	学識経験者	令和 2 年 11 月 1 日	沼津高等専門学校元校長
理事（非常勤）	古川 謙二	学識経験者	令和 4 年 6 月 1 日	奈良学園登美ヶ丘前教育総括監
監事（常勤）	後藤 景子		令和 6 年 6 月 1 日	奈良学園常勤監事
監事（非常勤）	村田 智之		平成 21 年 6 月 1 日	公認会計士
監事（非常勤）	上月 正博		令和 2 年 7 月 1 日	元国立大学法人事務局長

○ 責任免除・責任限定契約、補償契約・役員賠償責任保険契約の状況

項目	現況 ※令和7年3月31日現在
① 責任免除	学校法人奈良学園寄附行為第31条に記載済
② 責任限定契約	学校法人奈良学園寄附行為第32条に記載済 【契約締結者】以下の理事5名、監事3名 理事（非常勤） 菊池 攻 理事（非常勤） 磯邊 ゆう 理事（非常勤） 中本 勝 理事（非常勤） 藤本 晶 理事（非常勤） 古川 謙二 監事（常勤） 後藤 景子 監事（非常勤） 村田 智之 監事（非常勤） 上月 正博
③ 補償契約	設定していない。
④ 役員賠償責任保険契約	私立学校法に従い、理事会決議により令和2年5月1日より私大協役員賠償責任保険に加入した。以降は毎年の理事会承認を受けて継続加入している。 【概要】 ・「団体契約者」 日本私立大学協会 ・「被保険者」 記名法人 学校法人奈良学園 ・「個人被保険者」 以下の理事・監事 「令和6年4月1日（午後4時から）令和7年3月31日の期間」 理事長（常勤） 伊瀬 敏史 理事（常勤） 金山 憲正 理事（常勤） 中野 善久 理事（常勤） 河合 保秀 理事（常勤） 安井 孝至 理事（常勤） 西川 隆 理事（常勤） 植村 明博 理事（非常勤） 菊池 攻 理事（非常勤） 磯邊 ゆう 理事（非常勤） 中本 勝

	理事（非常勤） 藤本 晶 理事（非常勤） 古川 謙二 監事（常勤） 後藤 景子 監事（非常勤） 村田 智之 監事（非常勤） 上月 正博
	・「補償内容」 役員（理事・監事）に関する補償 ⇒ 法律上の損害賠償金、争訟費用等 当法人に関する補償 ⇒ 法人内調査費用、第三者委員会設置・活動費用等 ・「支払い対象とならない主な場合」 ⇒ 法律違反に起因する対象事由等 ・「保険期間中総支払限度額」 ⇒ 5億円

Ⅱ-6 評議員の状況（令和 7 年 3 月 31 日現在）

※現員 25 人（評議員定数 21 人以上 29 人以内）

法人職員 9 名	
上原 朋之	奈良学園高校 教頭
植村 明博	法人事務局長
角田 道代	奈良文化幼稚園 園長
高塚 佳紀	奈良学園小学校 校長
瀧田 雅人	奈良文化高 教頭
立花 正幸	登美ヶ丘中学校 教頭
仁後 公幸	奈良学園大学 事務局長
西川 隆	奈良学園大学 リハビリテーション学研究科長
槇 康二	奈良学園幼稚園 園長

学園卒業生 7 名	
池田 順子	奈良文化女子短期大学 卒業生
上杉 圭史	奈良学園高校 卒業生
川戸 昭人	奈良産業大学 卒業生
小鶴 和美	奈良文化女子短期大学付属高校 卒業生
永田 元洋	奈良学園高校 卒業生
光安 寿一	奈良産業大学 卒業生
山口 小代美	奈良文化女子短期大学付属高校 卒業生

学識経験者 9 名	
伊瀬 敏史	奈良学園理事長
植村 徳治	近畿大学附属小学校 教育支援室長
尾来 孝志	僧侶
京兼 純	学校法人奈良学園理事長特別補佐
胡内 勝彦	電力事業関係者
阪井 眞利子	元医療関係者
高橋 裕子	医療関係者
武村 泰宏	大阪芸術大学短期大学部 教授
松田 親典	元奈良文化女子短期大学 学長

Ⅱ-7 理事会・評議員会の開催状況（令和6年度）

① 理事会

寄附行為第14条第10項により理事総数の3分の2以上の出席により成立

第1回	令和6年5月27日	理事12名中12名が出席
臨時	令和6年8月19日	理事12名中12名が出席
第2回	令和6年10月28日	理事12名中12名が出席
第3回	令和7年1月27日	理事12名中12名が出席
第4回	令和7年3月24日	理事12名中12名が出席

② 評議員会

寄附行為第23条第8項により評議員総数の過半数の出席により成立

第1回	令和6年5月27日	評議員24名中24名が出席
臨時	令和6年8月19日	評議員25名中23名が出席
第2回	令和6年10月28日	評議員25名中24名が出席
第3回	令和7年1月27日	評議員25名中25名が出席
第4回	令和7年3月24日	評議員25名中25名が出席

Ⅱ-8 理事選任機関の概要

本学園の理事選任機関は、寄附行為第8条において定めており、「学校法人奈良学園理事評議員選任・監事選考委員会」（以下「委員会」という。）として設置されている。

委員の候補者については、令和7年3月24日（月）に開催された、理事会において推薦され、評議員会の意見聴取を行うこととなった。

【寄附行為抜粋】

（理事選任機関）

第8条 この法人の理事選任機関は、理事評議員選任・監事選考委員会とする。

- 2 理事選任機関の構成員は、理事3名、評議員3名、学外有識者1名とする。
- 3 理事選任機関の構成員となる理事、評議員及び学外有識者は、理事会で選出した候補者のうちから評議員会の同意を得て理事長が選任する。
- 4 理事選任機関の構成員の任期は4年とする。
- 5 理事選任機関は、理事長が招集する。
- 6 理事選任機関が理事を選任するときは、理事長に対し、評議員会の招集を求め、あらかじめ、評議員会の意見を聴かなければならない。
- 7 理事選任機関は、前項の評議員会の意見を十分に参酌し、理事を選任しなければならない。
- 8 理事選任機関の決議は、理事選任機関の構成員の過半数が出席し、その過半数をもって行う。
- 9 監事又は評議員会は、理事選任機関に対し必要な報告又は求めを行おうとするときは、理事長に対し、理事選任機関の招集を請求することができる。この場合において、理事長は、理事選任機関を招集しなければならない。
- 10 理事選任機関の議事録その他理事選任機関の運営に関し必要な事項は、理事評議員選任・監事選考委員会運営規程で定める。

Ⅱ-9 内部統制システムの整備状況について

令和7年4月1日施行の本学園寄附行為第15条の2第1項第5号において、「理事の職務の執行が法令及び寄附行為に適合することを確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するための体制その他学校法人の業務の適正を確保するために必要なものとして私立学校法施行規則に定める内部統制体制の整備」が定められており、これに基づき、令和7年1月27日開催の評議員会での意見聴取後、理事会において「内部統制システムの整備の基本方針」が定められた。本学園の基本方針は以下の通りである。

1. 内部統制システムの目的

「法令及び寄附行為に適合」とは、本法人を取り巻く法令及び寄附行為に違反しないことであり、「業務の適正」とは、モラル・倫理・本法人の規則規程などに反する不正・事故等が発生しないことである。内部統制システムの目的は、それらの状態を確保すること、すなわち法令や寄附行為等違反・不正・不祥事・事故といった問題の発生を未然防止することである。

2. 経営に関する管理体制

- ① 理事会は、定時に開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、法令・寄附行為に従い、必要な事項については評議員会の意見を聴いたうえで、業務執行上の重要事項を審議・決定する。
- ② 寄附行為並びに「理事会業務規則」、「評議員会運営規則」及び「常勤理事会規則」に基づき、理事会、評議員会及び常勤理事会の役割、権限及び体制を明確にし、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ③ 「理事の職務及び決裁権限規程」に基づき、業務を執行する理事の担当業務を明確化し、事業運営の適切かつ迅速な推進を図る。
- ④ 職務分掌・決裁権限を明確にし、職員等の職務執行の適正性を確保するとともに、機動的な業務執行と有効性・効率性を高める。
- ⑤ 理事会、評議員会、常勤理事会等の重要会議の議事録その他理事の職務執行に係る情報については、寄附行為及び文書取扱規程に基づき、適切に作成、保存及び管理する。
- ⑥ 監査対象組織等から独立した監査室において、業務の適正及び効率性を確保するため、業務を執行する各組織の職務状況等を定期的に監査する。

3. リスク管理に関する体制

- ① 「危機管理に関する規程」等の整備を進め、リスク対応方法等を明確にした上、理事長を最高責任者とするリスク管理体制を構築するものとする。
- ② 個人情報保護に関する諸規程に基づき、個人情報の保護と適切な管理を行う。

- ③ 本法人の経営に重大な影響を及ぼすおそれのある重要リスクについては、理事会等で審議し、必要に応じて対策等の事項を決定する。
- ④ 事業活動に関するリスクについては、法令及び本法人の規程等に基づき、職務執行部署が自主的に管理することを基本とする。
- ⑤ 災害、事故その他の緊急時に備え、対応組織や情報連絡体制等について規程等を定めるとともに、継続的な教育と定期的な訓練を実施する。
- ⑥ 研究活動について、内部牽制機能による研究費の適正経理、研究不正の防止及び知的財産の保護を確保するため、規程等を定めるとともに、必要な措置を講じる。

4. コンプライアンスに関する管理体制

- ① 理事及び職員の職務執行が法令並びに寄附行為に適合することを確保するための体制を整備するため、「コンプライアンス管理規則」を定める。
- ② 本法人の内外から匿名相談できる通報窓口を常設して、不正の未然防止を図るとともに、速やかな調査と是正を行う体制を推進する。通報窓口又は監事に対し、不正の目的なくコンプライアンスに関する相談又は違反に係る通報をしたことを理由に、不利益な取扱いを行わない。
- ③ 監査室は、職員等の職務執行状況について、コンプライアンスの観点から監査し、その結果を理事長に報告する。理事長は、当該監査結果を踏まえ所要の改善に努める。
- ④ 法令・寄附行為違反等の行為が発見された場合には、「コンプライアンス管理規則」に従って、本法人は、迅速に状況を把握するとともに、外部専門家と協力しながら適正に対応する。

5. 監査環境の整備（監事の監査業務の適正性を確保するための体制）

- ① 監事は、「監事監査規則」に基づき、公平不偏の立場で監事監査を行う。
- ② 監事が職務を補助する職員（以下「補助職員」という。）を置くことを求めた場合、監事の求めを尊重し、補助職員を配置することを検討するものとする。
- ③ 監事の補助職務にあたる者は、その職務を行う場合、理事長から独立し監事の指示に従い、職務を行うものとする。
- ④ 補助職員は、監事に同行して、理事会、評議員会等の重要な会議及び理事長との定期的な会合に陪席する。
- ⑤ 理事又は職員等は、本法人に著しい損害を与えるおそれのある事実又は法令、寄附行為に著しく違反する行為等を発見したときは、直ちに理事長、業務執行理事並びに監事に報告する。
- ⑥ 理事及び職員等は、職務執行状況等について、監事又は監事の指示を受けた補助職員が報告を求めた場合、これに応じるものとする。

- ⑦ 理事長は、定期的に監事と会合を持つなどにより、事業の遂行と活動の健全な発展に向けて意見交換を図り、相互認識を深める。
- ⑧ 監事が職務の執行について、本法人に対して費用の前払又は償還、債務の債権者に対する弁済の請求をしたときは、本法人は、当該請求に係る費用又は債務が当該監事の職務の執行に必要でないことを証明した場合を除き、これに応じるものとする。
- ⑨ 本法人は、以上の監査環境の整備について、「監事監査規則」に定めるものとし、同規則の改廃については監事と協議を行うものとする。

6. 本方針の改廃

本方針に見直しの必要性が生じた場合は、理事会の決議により改正するものとする。

Ⅱ-10 教職員の状況

① 本務教職員数^{※1}

令和6年5月1日現在

学校名	教授	准教授	講師 (大学)	助教	助手	教諭	助教諭	講師 (幼小中高)	職員 ^{※2}	計
奈良学園大学 ^{※3}	28	23	23	12	1	0	0	0	41	128
奈良文化高等学校	0	0	0	0	0	46	0	0	3	49
奈良学園高等学校	0	0	0	0	1	35	0	1	5	42
奈良学園中学校	0	0	0	0	0	25	0	3	3	31
奈良学園登美ヶ丘 高等学校	0	0	0	0	1	27	0	1	1	30
奈良学園登美ヶ丘 中学校	0	0	0	0	0	27	0	1	1	29
奈良学園小学校	0	0	0	0	0	29	0	2	1	32
奈良学園幼稚園	0	0	0	0	0	8	0	0	1	9
認定こども園 奈良文化幼稚園	0	0	0	0	3	11	0	4	2	20
法人部門	0	0	0	0	0	0	0	0	24	24
計	28	23	23	12	6	208	0	12	82	394

※1 学校法人基礎調査より。学（校・園）長、副学（校・園）長を含む。

※2 再雇用職員を含む。

※3 大学院を含む。

② 兼務教職員数^{※1}

令和6年5月1日現在

学校名	非常勤教員数	兼務職員数 ^{※4}
奈良学園大学 ^{※2}	94	0
奈良文化高等学校	60	9
奈良学園高等学校	9	0
奈良学園中学校	10	0
奈良学園登美ヶ丘高等学校	9	1
奈良学園登美ヶ丘中学校	11	2
奈良学園小学校	8	3
奈良学園幼稚園	6	0
認定こども園 奈良文化幼稚園	12	8
法人部門 ^{※3}	0	0
計	219	23

※1 学校法人基礎調査より。

※2 大学院を含む。

※3 セミナーハウスを含む。

※4 期限付職員および短時間勤務職員含む。

II-11 キャンパスの配置図

令和6年5月1日現在



Ⅲ 事業の概要

Ⅲ-1 学校法人奈良学園のミッションとビジョン

学校法人奈良学園のミッション NARAGAKU Mission

“Encouraging everyone's growth with respecting everyone's personality for the Contribution to future of human beings and development of human society.”

“個性を尊重しながら各人の成長を促し、人類の未来と社会の発展に貢献する”

学校法人奈良学園の各校園は「個性尊重の温かい人間形成の場として、堅実にして良心的な教育を行う」を学園の建学の精神として教育研究を行います。

本学園は特色ある各キャンパスで「教育はロマン 夢を語り 夢をカタチに」の教育理念のもと、各校園種間、各キャンパス間、さらには地域社会との連携・協力を密にしながら校種やキャンパスの特性を活かした魅力ある学園への発展を期し、夢と希望と志を持った前途有為の人財を育成することにより、人類の未来と社会の発展に貢献してゆきます。

2030 年に向けた学園のビジョン NARAGAKU Vision N2030

“Growing Up for Everyone”

“互いの成長のために”

奈良学園では幼稚園児から大学生までが集う学園において、構成員が切磋琢磨し、互いに成長を促し、質の高い教育を目指します。そして、「誰一人取り残さない」持続可能で多様性と包摂性のある社会実現のための国際目標である SDGs（Sustainable Development Goals）に示される人類社会の諸課題に挑戦し、イノベーションを起こす人を育てます。

目指す学園像

- ・成長を促す学園

園児、児童、生徒、学生はもとより、教職員など構成員全てが成長できる学園

- ・個性を育む学園

各キャンパスで学ぶ全ての者それぞれが互いの個性を大切にし、最大限発揮できる学園

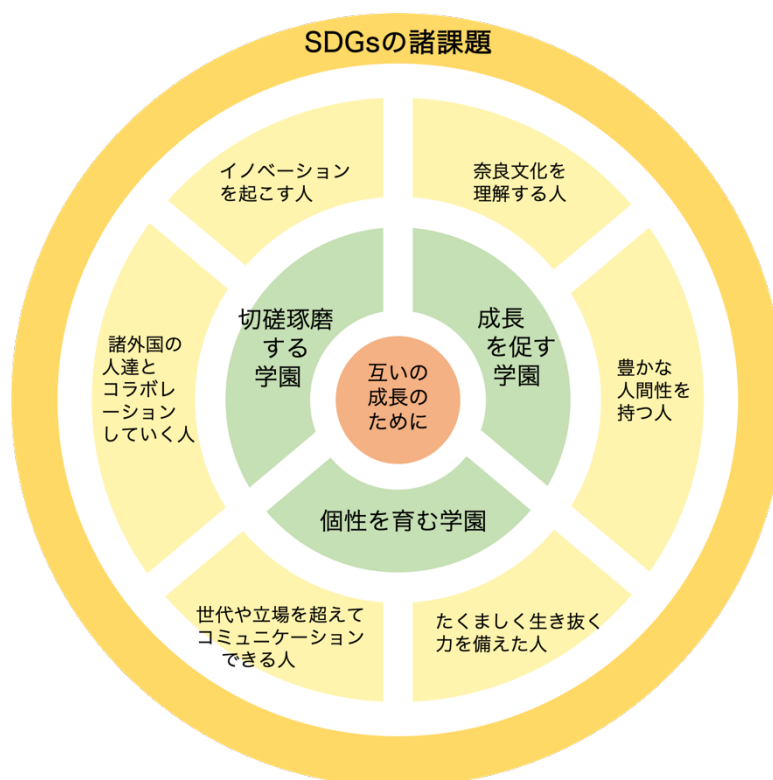
- ・切磋琢磨する学園

園児、児童、生徒、学生、教職員が互いの強みを発揮できるようにお互いの成長を応援し、互いの価値を高め合う学園

目指す人間像

- ・ 日本文化の礎となる奈良文化を理解し、豊かな人間性を備え、たくましく生き抜く力を備えた人
- ・ 諸外国の人たちとコラボレーションしていく人、すなわち、創造した価値を諸外国に広く伝え、異文化を理解し、行動につなげる人
- ・ イノベーションを起こす人、すなわち、人類に新たな価値を創造する人

奈良学園ビジョン Naragaku Vision N2030 の概念図



Ⅲ-2 設置校の教育目標、ミッション等

各校園では、「Ⅱ. 法人の状況」に前述した建学の精神に基づき、教育目標・ミッション等を定め、中期的な計画や事業計画を策定し、「教育・研究」を行っている。



ミッション : 未来社会を生き抜く「人」を育成

ビジョン : 教育と保健医療の奈良学園大学

3 ポリシー : 大学および大学院としてのアドミッションポリシー・ディプロマポリシーを定め、さらに各学部や学科毎に定めたカリキュラムポリシーにより、教育研究活動その他を行っている。中期的な計画もこれらのポリシーをふまえ、策定されている。

○アドミッションポリシー

大学

1. 大学教育を受けるに相応しい基礎能力や体験を備え、本学での教育を通じて社会人としての一層の成長が期待できる学生を受け入れる。
2. 実践を重視した演習課題に、積極的にとりくむ意欲のある学生を受け入れる。
3. 地域社会との交流に関心を持ち、将来、社会全体の発達・発展に貢献する事に使命感を持つ学生を受け入れる。

大学院 看護学研究科

1. 学修目標を明確にして主体的に学ぶことができる。
2. ヒューマンケアを提供する看護職としての資質を有している。
3. 国際的視野に立ち、柔軟な発想と論理的思考で課題を探究する姿勢をもっている。

大学院 リハビリテーション学研究科

1. 本研究科の設立の理念・教育目標を十分に理解している人。
2. リハビリテーション学および関連領域を学ぶ強い意欲を持ち、大学院で学ぶための基礎的学力(リハビリテーション学および関連領域に関する知識・技術、論理的思考力と対人コミュニケーション能力、文章表現力、専門英語の読解力)を備えている人。
3. リハビリテーションおよび関連領域の専門職に求められる思いやりの心・責任感・継続力などを備えている人。
4. リハビリテーションおよび関連領域において、中核的・指導的役割を果たす高度の専門職業人として将来活躍が期待できる人。

○ディプロマポリシー

大学

本学は、所定の単位を修得し、以下のような「実践力」を身につけた学生に対して、その卒業を認定する。

1. 高度な学識と実務能力に基く実践力
2. 時代の進展に対応し得る広い視野と創造性をもつ実践力
3. 社会に貢献することのできる実践力

大学院 看護学研究科

1. 各専門分野における諸理論に精通し、臨床現場で生じている課題を科学的、論理的に解決する方法を修得し、質の高い看護実践力を有している。
2. 臨床で生じている課題について、研究手法を用いて科学的に探究できる能力を有している。
3. 各専門分野において、臨床での看護実践を教育するための知識を有している。
4. 高い倫理観をもち、臨床で生じる倫理的問題に対して、適切に判断し、調整する方法を見出す力を有している。
5. 看護実践及び教育、研究について、国際的視野をもち、保健医療チームにおけるリーダーとして、他のメンバーを尊重し、協働や連携を促進できるマネジメント力を有している。

大学院 リハビリテーション学研究科

1. 多様化・高度化するリハビリテーション関連業務が可能な専門性の高い実践力と知識・技術を身につけていること。
2. 臨床や地域におけるリハビリテーションを阻害する課題を発見し、科学的に分析し課題解決に寄与することができる能力を身につけていること。
3. リハビリテーション領域における臨床・実践・教育・研究などに取組む高度専門職業人として指導的・中心的な役割を果たすことのできる能力を身につけていること。
4. 高い倫理観に基づいて、専門性を追求し、リハビリテーション領域の研究課題に主体的に取り組むことができる能力を身につけていること。

○カリキュラムポリシー

人間教育学部

1. 広く豊かな社会的常識をもち、人間的社会的に成熟した人を育てる教育
2. 教育に対する使命感と情熱をもち、子どもと教育的な関係を築く力をつける教育
3. 教育の専門家として各教科の内容及び指導法を実践的に深める教育
4. 個々の子どもを理解し一人一人を生かすとともに集団を指導する力を身につける教育
5. 自己教育力をもち、セルフマネジメント能力と生涯学習能力を身につける教育
6. 学校内外の人々と連携しチームとして活動できる力を身につける教育
7. 日本の伝統文化を深く理解し、国際的な感覚を身につける教育

保健医療学部 看護学科

1. 豊かな人間性や国際的感覚、汎用的能力を育むための科目を、1年次から4年次までを通して配する。
2. 看護専門職者として、対象となる個や集団を理解し、倫理的態度を基本に全人的看護ケアを実践する力を育むための科目を段階的に配する。
3. 専門性を発揮しながら、多職種と協働できる力を育むための科目を配する。
4. 看護専門職者として自己研鑽できる力を育むための科目を配する。

保健医療学部 リハビリテーション学科

1. 豊かな人間性、論理的な思考力、的確な判断能力を身に付ける教育
2. 自然や文化を大切にし、倫理性、社会性、国際的感覚を身に付ける教育
3. 主体的な体験や討論を通して自己の考えを確立し、それを豊かに表現する能力を身に付ける教育
4. リハビリテーション医療職に必要な知識・技術、情報活用能力、コミュニケーション能力を身に付ける教育
5. 全人的な健康観に立ち、科学的、客観的な根拠及び人間の主観性と対話に基いた創造的な全人的ケアができる能力を身に付ける教育
6. リハビリテーション医療職として協働性を培い、社会のニーズや多様な変化に対応し、他職種と連携してチームで活動できる汎用的能力を身に付ける教育

大学院 看護学研究科

1. 看護学分野における高度な看護実践能力と教育研究能力を有する人材を育成するための教育課程を編成する。
2. 高度な看護実践能力と教育、研究の基盤となる専門的知識と学際性を備え、また、高い倫理観と国際性を養うため、基盤科目及び専門科目に区分した体系的な教育課程を編成する。

3. 基盤科目では、専門の学習の深化と発展につながる基礎的理論及び研究技法又は国際的視野に立脚した最新の知識と科学的根拠に基づいた理論の教授に重点を置いた講義、演習を行う。
4. 専門科目、研究科目として、講義、演習及び特別研究・課題研究を通し、高度な専門的能力を養成する科目を設置する。なお、CNS を履修するコースには資格認定のための必要な科目を設置する。
5. 主指導教員と副指導教員による複数の教員指導体制のもと、高度な看護実践に貢献できる論文又は課題研究の研究指導を行う。

大学院 リハビリテーション学研究科

1. 医療・保健・福祉の総合化と拡大を背景に多様化・高度化するリハビリテーションへのニーズに対応できる専門的知識・技術を修得するための科目を備え、体系的・組織的な教育を行う。
2. 臨床や地域の現場においてリハビリテーションの実践を阻害する課題を発見し、科学的根拠にもとづいた解決に寄与する能力を養成するために、研究法に関する講義と演習の科目を備え、課題解決の過程を系統的に学修させる。
3. リハビリテーション領域の臨床・地域支援・教育・研究などの分野で指導的・中心的な役割を果たす能力を養成するために、組織の運営、職種間連携、教育法を含む科目を備え、各人の目的に応じて履修可能な教育課程とする。
4. 高い倫理観に基づいてリハビリテーション領域の課題に対処し、解決への方策を積極的に提案できる能力を養成するために、特別演習、特別研究の科目を設け、研究を指導する。
5. 学習成果の評価は各授業科目の達成目標と評価方法をシラバスに示し、レポートや課題などにより総合的に行う。



奈良文化高等学校

【教育目標】

- ・ 毎日の授業を大切に、まじめに学習する態度を育成する。
- ・ 個性を伸ばし、自主的に行動する能力を育成する。
- ・ 勤労を尊び、責任を重んずる精神を養う。
- ・ 情操を豊かにし、明朗で健康な女性を育成する。
- ・ 心身を清純に保ち、良き校風の発揚につとめる。
- ・ 自分のことを大切に、友人のことも大切にする態度を養う。

【目指す学校づくり】

「きらら ならぶんか」

共に学び、高め合う、満足度一番の学校を目指す。



奈良学園中学校・高等学校

JUNIOR HIGH SCHOOL / SENIOR HIGH SCHOOL
SUPER SCIENCE HIGH SCHOOL

【教育目標】

未来を創造する豊かな「人間力（学力・自主性・協調性・体力）」の育成。

【スローガン】

自ら学び 互いに高め 自己を実現する学校。



奈良学園登美ヶ丘中学校 奈良学園登美ヶ丘高等学校

Naragakuen Tomigaoka Junior & Senior High School

【教育目標】

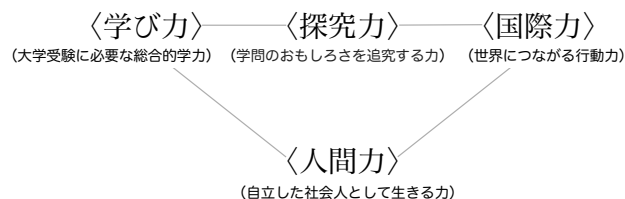
「和の精神」を大切に、「たくましく生きる力」を育み、
「科学的に物事を見る力」を身につける。

【スローガン】

“子どもの「伸び率」日本一の学校を目指す”

⇒ 自己肯定感を高め、潜在能力を開花させる。

【育む力】





奈良学園小学校 Naragakuen Elementary School

【教育目標】

「和の精神」を大切にし、「たくましく生きる力」を育み、
「科学的に物事を見る力」を身につける。

【スローガン】

“20年後に活躍する子どもたちを育てる”
確かな基礎学力と学びに向かう力を育てる小学校

【奈良学園小学校で育む力】

高い志の実現に向け 協同する喜びをもち
あきらめずに最後までやり抜く力 を育てる。



奈良文化幼稚園 NARABUNKA KINDERGARTEN

【教育目標】

- ・健康で元気に満ちた子どもに育てる。
- ・感受性や創造性の豊かな子どもに育てる。
- ・ひとり立ちができ、誰とでも仲良く遊べる子どもに育てる。

【目指す園づくり】

学び合い、育ち合うコミュニティとしての園
～園児・保護者・保育者・地域にとっての「喜び」ある居場所～



奈良学園幼稚園 奈良学園登美ヶ丘 Naragakuen Kindergarten

【教育目標】

「和の精神」を大切にし、「たくましく生きる力」を育み、
「科学的に物事を見る力」を身につける。

【スローガン】

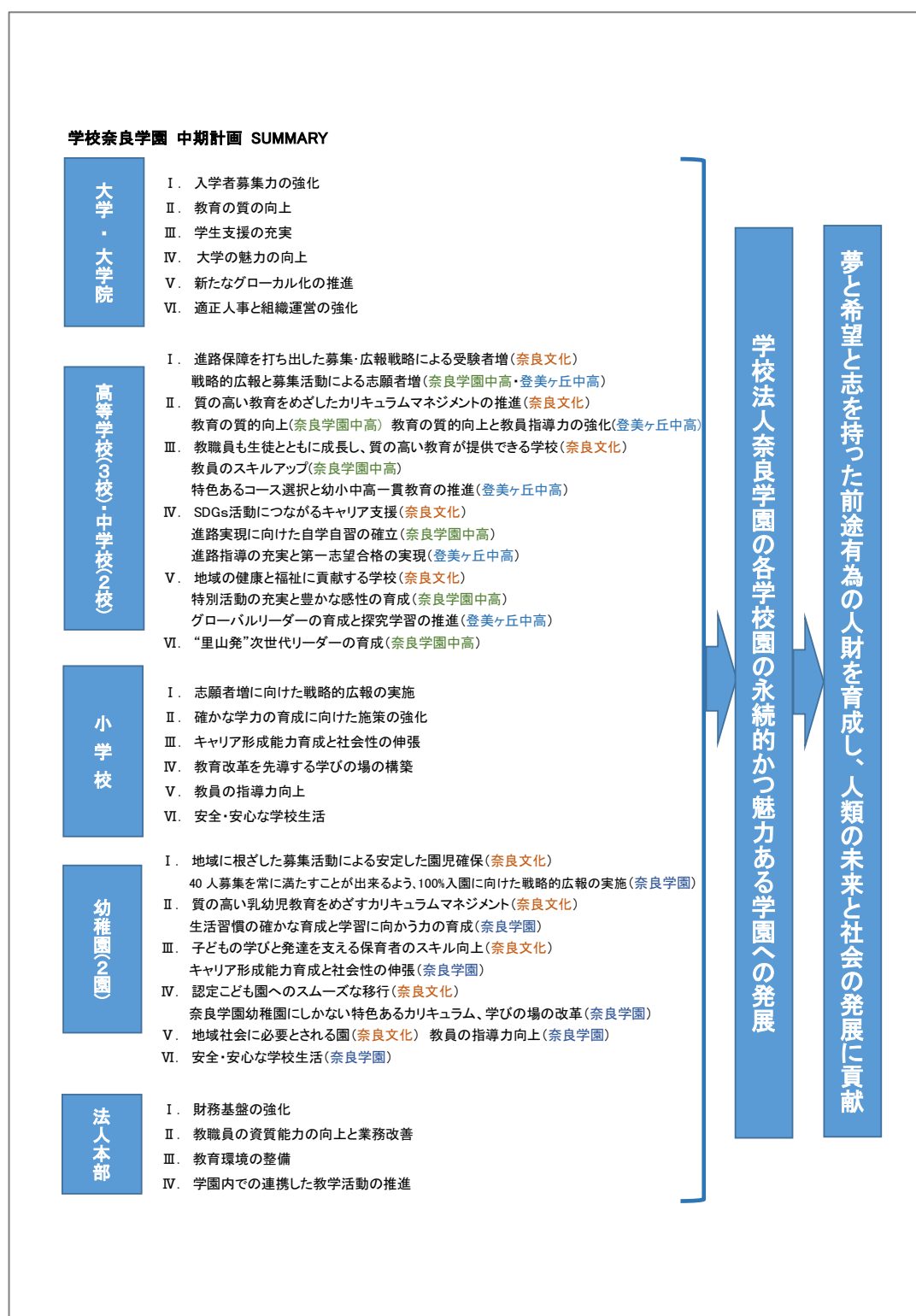
社会の変化に対応出来る人格形成の基礎
生涯にわたって「生きる力」のねっこを育てる幼稚園

【奈良学園幼稚園で育む力】

見て、触れて、感じて、発見する 豊かな感性・知性を育む

III-3 令和6年度の事業の概要

以下に中期計画（令和3年度から5ヶ年）における各組織別の戦略分野を示す。



平成 26 年（2014）に、人間教育学部（人間教育学科）と保健医療学部（看護学科）の 2 学部 2 学科体制に改編した奈良学園大学は、平成 30 年（2018）に大学院看護学研究科（修士課程）、平成 31 年（2019）に保健医療学部リハビリテーション学科（修士課程）、令和 5 年（2023）には大学院リハビリテーション学研究科を設置した。令和 6 年度（2024 年度）に完成年度を迎え、2 学部 3 学科、2 研究科となったことで、教育研究の体制が一層充実し、学生と教員の教育・研究環境が大きく向上した。

令和 6 年度（2024 年度）には、公益財団法人日本高等教育評価機構による大学機関別認証評価を受審し、令和 7 年（2025 年）3 月 13 日付で「大学評価基準に適合している」と認定された。総評では「大学は建学の精神のもとに人材の養成方針を掲げ「人を支える人になる」を実現するための教育研究活動にまい進している。学長を中心とした大学の管理運営に努めており、学生の支援を第一に、使命・目的の達成に向けて自己点検・評価の結果を踏まえた事業計画を策定し遂行するなど、大学は、教育研究の一層の発展に資する質保証に取り組んでおり、堅実な大学運営を行っている。」と本学の取組に対して評価をいただいた。中でも、近隣自治体、地域の産業界、学生、学生の保証人等の幅広い視点から大学の内部質保証について意見を徴することを目的とした「第三者評価懇談会」を毎年開催していることは、優れた点と高評を得た。

このような評価を受けたことは、本学の教育研究活動および管理運営の成果が客観的に認められたものと考え、今後も文部科学省が認証評価制度の目的としている「大学等の教育研究水準の向上に資する」ことを十分に理解し、さらなる教育研究活動の充実、発展に取り組んでいく。

奈良学園大学「[令和 6 年度大学機関別認証評価 評価報告書](#)」は大学ホームページにて公表している。

令和 3 年度（2021 年度）に始まった中期計画（5 年計画）については、3 年間を通じて取組内容がより明確になり、計画は 4 年目を迎えて、より具体的な成果をあげることができた。詳細は次の「主な事業と進捗状況」のとおりである。経営部門の収支面では、10 年以上にわたりキャッシュの流出が続いていたが、3 年連続で資金収支が「黒字」となる予算を編成することができ、資金収支の改善が進展した。

■主な事業と進捗状況

就職状況（令和 6 年度）

- ・人間教育学部（就職希望者就職率）100%

教員採用試験合格者数（自治体実施）

小学校 20 人、中学校 8 人、特別支援 2 人（いずれも延人数）

- ・保健医療学部（就職希望者就職率）100%

国家試験合格者数

看護師 72 人（98.6%）、保健師 11 人（100%）、助産師 4 人（100%）、
理学療法士 53 人（93.0%）、作業療法士 18 人（90.0%）（いずれも新卒者の延人数）

学生支援

- ・学生相談室では、2 名の外部心理カウンセラーによる心理相談を週に 2 日開催すると共に、学生相談室との連携事業として、相談カフェ「ふらっとカフェ」を実施（健康相談には保健師が随時対応）
- ・学生支援の向上を目的として、教員を対象に修学支援や合理的配慮を要する学生への対応に関する研修会を実施

研究活動

- ・科学研究費採択件数 … 研究代表 26 件（内、新規採択 6 件）、研究分担者 23 件
- ・研究推進…希望者への科研費申請支援（申請レビュー）を実施
- ・F D ・ S D 活動 … 研修会「科研費獲得に向けて」を実施

社会連携・地域貢献・国際交流

- ・「登美ヶ丘カレッジ」を 6 回開催
- ・「ニューズレター」を 4 回発行
- ・地域住民を対象に保健医療学部「健康フェスティバル」を実施。
- ・奈良市との連携事業で、小中高生徒および保護者対象の夏休み図書館開放を実施
- ・公益財団法人 関西文化学術研究都市機構との連携協力し、けいはんな万博 2025 の運営および出展に向けての共同事業を実施
- ・けいはんな学研都市 7 大学連携「市民公開講座 2024」で公開講座を担当
- ・連携協定締結校からの特別聴講生及び夏期日本語研修生の受け入れ
- ・海外短期研修プログラムを実施
- ・海外大学との文化交流をオンラインにて開催
- ・登美ヶ丘地区社会福祉協議会主催の地域交流イベント「登美ヶ丘わいわいフェスタ」参加協力
- ・地域貢献事業として、親と子の相談室「ひまわり」を運営

学生募集（令和 6 年度）

- ・人間教育学部 … 志願者数 277 人、入学者 106 人
- ・保健医療学部 … 志願者数 570 人、入学者 158 人
- ・大学院 … 看護学研究科 2 人
リハビリテーション学研究科 1 人

部活動の主な実績

- ・マーチングバンド部 … 第 52 回マーチングバンド全国大会出場 銀賞
- ・硬式野球部 … 近畿学生野球連盟 I 部 春季リーグ戦 2 位
近畿学生野球連盟 I 部 秋季リーグ戦 優勝
近畿学生野球連盟 新人戦 優勝



ー 生徒の明るい未来を切り開くために ー

「地域から選ばれる奈良文化高等学校」をめざした第1期中期計画4年目にあたる令和6年度（2024年度）も、生徒がいきいきと活動し、学ぶ機会を増やすことができた。

スポーツ（バスケットボール・バレーボール）の国際交流や、地域イベント（奈良マラソンやお祭りなど）でのボランティア活動、中学校での出前授業（看護教科・SDGs）など、校外との交流も盛んになった。また、ホームページやInstagramによる普段の学校生活の配信活動は、学校外への広報としてだけでなく、本校生徒や保護者の方にも安心感を持っていただくことを意図した施策である。

本校の教育理念や特色、取り組みを積極的に発信しながら、今後も教育活動と募集広報活動との両方の充実を図っていきたい。

■戦略Ⅰ）進路保障を打ち出した募集・広報戦略による受験者増

本校は高校課程の普通科6コースと衛生看護科、衛生看護専攻科があり、四年制大学や短期大学、専門学校、衛生看護専攻科への進学、就職と、さまざまな進路希望に対応している。その中で、本校教員による個別指導と、設置4年目となった放課後学習サポートシステム「スタディサプリきららラボ」のきめ細かなサポートで、今年度の進学実績（国公立大学や難関私立大学への合格、准看護師試験全員合格）につながった。

■戦略Ⅱ）質の高い教育をめざしたカリキュラムマネジメントの推進

新コース設置に向けて、各教科の学習内容を整理しつつ、充実したカリキュラムを検討した。令和8年度入学生から、新課程による教育活動を本格実施する。

■戦略Ⅲ）教職員も生徒とともに成長し、質の高い教育が提供できる学校

校内での研修会（人権教育・生徒指導・教育相談・進路指導など）の実施に加え、校外研修に参加した教職員からの内容共有も全体に行った。

■戦略Ⅳ）SDGs活動につながるキャリア教育

コースの特色に応じた教育活動で、課題解決型学習や実習を多く取り入れている。

■戦略Ⅴ）地域の健康と福祉に貢献する学校

キャンパス内にある桑畑で採れた桑の実や梅を使って製品化したり、地域の特産野菜を使ったオリジナルスイーツを考案したりして、地域に根差した活動に力を入れた。また、衛生看護科は看護臨地実習で学んだことを産業教育フェアで発表するとともに、「血圧測定・体脂肪測定」コーナーを設け、参加者の健康管理に役立てていただいた。

◆部活動での主な実績

・新体操部

令和6年度全国高等学校総合体育大会 出場

＜団体競技＞第12位 ＜個人総合＞第8位 ＜種目別＞クラブ第6位入賞

令和6年度全国高等学校新体操選抜大会 出場

・バスケットボール部

令和6年度全国高等学校総合体育大会 出場

第77回全国高等学校バスケットボール選手権大会 出場

・バレーボール部

令和6年度全国高等学校総合体育大会 出場

第77回全日本バレーボール高等学校選手権大会 出場

・少林寺拳法部

令和6年度全国高等学校総合体育大会 出場

令和6年度全国高等学校少林寺拳法選抜大会 出場



奈良学園中学校・高等学校

JUNIOR HIGH SCHOOL / SENIOR HIGH SCHOOL

SUPER SCIENCE HIGH SCHOOL

第1期中期計画の4年目となり、最終年度に向け6つの戦略分野における各事業の意義を確認し、着実な事業実施に取り組んだ。

■戦略Ⅰ) 戦略的広報と募集活動による志願者増

令和6年度は、入試広報活動（塾訪問）の見直しにより、中・高入試とも志願者数が少し回復した。大阪府の高校授業料無償化の影響により、大阪府からの志願者が減少する中、奈良県の志願者の増加により回復している。令和7年度以降は、全国的に高校授業料無償化となることで、大阪府からの志願者の回復を見込み、大阪府への広報活動を充実させたい。入学人数は中学校157名（定員充足率98.1%）、高校45名（同112.5%）であった。

■戦略Ⅱ) 教育の質的向上

中高6カ年を見据えた英語教育プログラムを検討・策定するとともに、8月のシンガポール語学研修（高Ⅰ対象）には39名が参加した。また、GSP（グローバルスタディーズプログラム、高Ⅰ対象）には30名の参加であった。高校Ⅰ・Ⅱ年の英語コミュニケーションにオンライン英会話を実施し、英語教育の充実を図った。また、SCの連携、研修会に加え、奈良学園大学准教授岡野由美子先生（特別支援スーパーバイザー）に月に1回来校、生徒との面談、保護者との面談を実施していただくなど、特別支援教育（発達障害）の観点からサポートをいただいている。

■戦略Ⅲ) 教員のスキルアップ

授業改善に向け、各予備校等が主催する各種の研修にも積極的に参加するとともに、探究活動の授業力向上を目指し、奈良学園大学との共同研究にも取り組んだ。各教科年2回の授業研究では、探究型授業を意識した公開授業を行っている。全科目・全教員の探究型授業の実施率51.9%と昨年より増加したが、更なる授業改善が必要である。ICTを活用した授業実施率は87.3%で、昨年より増加、教員のICT機器活用が浸透してきた。

■戦略Ⅳ) 進路実現に向けた自学自習の確立

中Ⅰから高Ⅱ生対象の各進学セミナーは着実に実施した。高Ⅱによる、中Ⅱへの「伸長期の過ごし方講座」では、身近な先輩からの学習、生活アドバイスに大いに刺激を受けていた。高Ⅱ対象の「宿泊進学セミナー」は8月及び12月に2泊3日で実施し、それぞれ31名、54名が参加した。恒例の京大研修会は12月に中Ⅲ・高Ⅰを対象に実施し、94名の参加があり、大学の先生の講演、本校OBとの交流は有意義な時間となった。東大研修会は新幹線の事故運休のため、今年度も実施を断念せざるを得なかったが、3月に東京大学名誉教授の早野龍五先生に来校いただき、東大研修会参加予定者に講演会を実施いただいた。

■戦略Ⅴ) 特別活動の充実と豊かな感性の育成

アスペン古典セミナーに1名、科学オリンピックに25名が参加するなど、学術イベントへの積極的な参加がみられた。今年度も、生徒会を中心に「能登半島地震」への募金活動を継

続実施した。また、中学（テーマ：自然と共に生きる人）・高校（テーマ：みんな大切な命）の人権講演会を実施し、人権意識の向上を図った。

■戦略Ⅵ) “里山発”次世代リーダー

SSH 第Ⅲ期に指定され、今年度から開始の「全国中高生環境活動フォーラム」は第 1 部（オンライン）6 校、第 2 部（本校会場）3 校 14 名が参加。12 月実施のベトナム海外研修（13 名参加）は S S 発展グループでの参加となり、文系生徒の参加も可能となった。国立大学法人奈良先端科学技術大学院大学(NAIST)主催の NAIST STELLA プログラム第二期に高校 2 年生 1 名が選考された（第一期 40 名から 13 名の選考）。また、日本学生科学賞奈良県審査会「奈良学園のハナバチの保護方法を探る」の発表が中学優秀賞受賞した。また、「サイエンスチームなら」科学研究実践報告発表会、ヒメタイコウチ域外飼育担い手プロジェクト成果報告会等の外部発表会に積極的に参加した。

◆部活動の主な実績

【中学】

- ・陸上競技部
第 30 回 全国男子駅伝（都道府県対抗男子駅伝）奈良県代表（第 6 区出場）
- ・テニス部
第 11 回 全国私立中学校テニス選手権大会 出場（男女団体）
第 13 回全国選抜中学校テニス大会 出場（男女団体）
- ・アーチェリー部
2024 年 全日本小中学生選手権 出場（男子個人）

【高校】

- ・アーチェリー部
令和 6 年度 全国高等学校総合体育大会 出場（男女団体）
第 43 回 全国高等学校選抜大会 出場（男女個人）
- ・卓球部
令和 6 年度 全国高等学校総合体育大会 出場（男子個人）
- ・水泳部
令和 6 年度全国高等学校総合体育大会出場（女子個人）
- ・囲碁将棋部（囲碁部門）
第 48 回全国高等学校囲碁選手権大会出場
- ・日本拳法部
第 69 回全国高等学校日本拳法選手権大会出場

本校では“子どもの「伸び率」日本一の学校を目指す”ことをスローガンとして、第1期中期計画のKGIを入学定員の充足率100%、現役進学率70%以上、内国公立大50%以上、海外留学等20名以上と設定し、その実現に向け、5つの戦略分野を策定して中期計画4年次の取組を進めた。

■戦略Ⅰ）戦略的広報と募集活動による志願者増

各日程ごとの受験料納入と複数受験加点及びA日程の国算社型判定という入試制度の改革が定着した。ターゲティング広告やLINE公式アカウントでのイベント告知回数を増やすなどwebベース広告をさらに充実させ、校外説明会も戦略的に実施した。総志願者数は670名で昨年比29名の減となったが、A・B日程の総受験者数は463名で過去最多となった。手続率も上昇し、最終入学者数は170名となり、定員充足率は106.3%となった。

■戦略Ⅱ）教員の質的向上と教員指導力の強化

1学期に授業交流週間、2・3学期に各教科でテーマを設定し、公開研究授業を実施した。生徒アンケートも定着し、「学校生活は充実していたか」の問いに肯定的に答えた生徒が92.4%となった。また質問内容を改訂し、全科目についての授業評価を確認できるようにした。人権教育では、高入教北部Aブロック公開ホームルーム研修会の担当校として、「異文化理解」をテーマに2学年で授業を公開した。

■戦略Ⅲ）特色あるコース選択と幼小中高一貫教育の推進

「尚志館」については、登録数が100名を超え、学習時間・成績の伸長がより顕著に見られるようになった。「質問対応付き自習室」も年次進行により今年度は中学3学年で展開し、各学期末に実施している尚志館での成績不振者学習会も学習習慣の確立に寄与している。小学校との授業交流、幼小中高合同行事等は本学園の特色として定着している。

■戦略Ⅳ）進路指導の充実と第一志望合格の実現

各類別の学習到達目標（GTZ）の達成状況を毎回の職員会議で報告し、その対策として各種講座を実施した。錬成・充実講座参加率は概ね7割程度となり、学習合宿は25%以上の参加率となった。進路講演会は前年度より大きく改組し、各学年ごとに開催することとした。現役進学率は86.2%となり、KGIに掲げる目標値（70%以上）を大幅に超えることができたが、国公立大の割合は昨年を下回り23.9%となった。大学探訪は京都大学、大阪大学・奈良県立医科大学に加えて、奈良学園大学保健医療学部で実施できた。

■戦略Ⅴ)「グローバルリーダーの育成と探究学習の推進

ターム留学は過去最多の14名の参加で実施した。新規に実施したシンガポール研修は28名の参加となり、シンガポール国立大学の学生をメンターとして課題解決型の研修を取り入れ、英語でプレゼンを行うことができた。探究学習は学年ごとに、社会課題を設定した探究(中2)、企業ミッションの探究(中3)、SDGsをテーマとした探究(高1)をそれぞれ実施した。校内交流会で代表チームによるプレゼン発表を行い、各種探究プレゼンコンテストへも参加した。

◆部活動の主な実績

【中学】

- ・テニス部
第51回 全国中学生テニス選手権大会 出場
- ・競技かるた部
第26回 小倉百人一首かるた全国中学生選手権大会 出場 <第3位>
- ・弁論部
第29回 全国中学・高校ディベート選手権(ディベート甲子園) 全国大会 出場
第69回 文部科学大臣杯全国青年弁論大会 出場

【高校】

- ・囲碁将棋部
第48回 全国高等学校総合文化祭将棋部門 出場
- ・競技かるた部
第20回 全国高校生かるたグランプリ 出場
- ・弁論部
第29回 全国中学・高校ディベート選手権(ディベート甲子園) 全国大会 出場
第69回 文部科学大臣杯全国青年弁論大会 出場
第70回 文部科学大臣旗全国高等学校弁論大会
兼 第48回 全国高等学校総合文化祭弁論部門 出場
平和へのメッセージ from 知覧 第35回 スピーチコンテスト 出場
- ・放送委員会
第71回 NHK杯全国高等学校放送コンテスト全国大会 出場
- ・室内楽部
第48回 全国総合文化祭・器楽/管弦楽部門 出場 <専門部会賞受賞>



小学校から高等学校までの12年間で4年ごとに区切った4-4-4の教育システムの中で、基礎学力の確実な定着と学習の自立に向けた基盤形成を行い、中学校以降の学びにつながるための教育活動を実施している。第1期中期計画において、KGIとして設定した「新入学児童の充足率80%」に向け、6本の戦略の柱をもって4年次の取組を進めた。

■戦略Ⅰ）志願者増に向けた戦力的広報の実施

SNS ツールを活用した Web ベースの広報展開を行うとともに、個別見学や幼児教室単位の学校見学など個へのアプローチを積極的に実施した。さらに、ならがくプレスクールなど就学前の子どもを対象としたイベントを開催し、数年後の効果も鑑み、幼少期からの本校とのつながりを高める取組を継続した。また、幼稚園からの内部進学を増加させるために小学校の体験授業を行った。その結果、内部進学者は18名（昨年度16名）となった。しかし、外部からの志願者数が伸び悩み、令和7年度の新入生は43名（昨年度51名）、充足率は48%となった。今後は園児数の減少が予想されるので、より積極的に広報活動に取り組んでいきたい。

■戦略Ⅱ）確かな学力の育成に向けた施策の強化

論理的思考力・表現力の向上を目指して、国語科では音読やブックトーク活動などを行い、算数科では計算練習を中心に基礎力の定着を図った。また、学習に向かう基盤となる体幹づくりとして朝の会の時間にストレッチ体操を行った。情報科では6年間の系統的なプログラミング学習計画に基づいて学習を進めることができた。M2 英検 5 級以上取得率は約 56%、4 級以上は 44%となった。

■戦略Ⅲ）キャリア形成能力育成と社会性の伸長

今年度はユネスコスクールキャンディデイト校として ESD の視点を持ちながら活動し、全学年が実施する宿泊学習を軸としたストーリーマップの見直しを図った。（令和7年3月末にユネスコスクールとして正式加盟）また、支援大学である奈良教育大学の指導により単元構想図作りを行うなど、方向性を確認しつつ進捗管理できたことも取組の充実につながった。全校たてわり活動を実施してきたことにより、高学年のリーダー性が醸成されてきた。英語科のカリキュラムについては、中学校で力を活かせるよう検討した本校独自の指導内容を行うことができた。

■戦略Ⅳ）教育改革を先導する学びの場の構築

one to one の学習環境の効果的な活用(例:ロイロノート、navima、ATR)に積極的に取り組み、一人ひとりに対応した確かな学力の定着に努めた。また、Chromebook を持ち帰り、効果的な ICT 活用の家庭学習にも取り組んだ。さらに、授業における協働的な学びの場面では、ロイロノートや Classroom を活用している。

■戦略Ⅴ) 教員の指導力向上

教員の指導力向上に向けて、夏期休業中に夏の研修デーとして全教員が集まりプログラミングや ESD、特別支援教育などの校内研修会を行った。また、年間 3 回授業交流ウィークを設定し、全教員による授業公開・相互の授業観察を実施した。11 月には西日本私立小学校の算数科の公開授業を実施し、多くの参加者とともに研修することができた。ロイロノートを活用した児童の振り返りをポートフォリオ形式でとりためていくことで、学びの過程を振り返ることができるとともに次に活かすことができた。

■戦略Ⅵ) 安全・安心な学校生活

いじめ対策委員会（原則 月 1 回、臨時招集あり）を実施し、いじめ事象の確認（年 2 回のいじめアンケート含む）とその対応方針について協議をするだけでなく、各学年の情報共有を行った。児童の登下校時には、教職員による見守りを実施するとともに、登下校班会を開催して公共のマナーや交通ルールの徹底を指導した。教育相談については、臨床心理士や特別支援教育アドバイザーと連携しながら児童の指導に活かせる体制を整えた。



「社会の変化に対応出来る人格形成の基礎 生涯にわたって『生きる力』のねっこを育てる幼稚園」をスローガンとして、第1期中期計画の KGI として設定した「幼稚園教育の質の向上や更なる広報活動によって、定員充足率 100%を目指す」の実現に向け、6つの戦略分野を策定し、4年次の取組を進めた。

■戦略Ⅰ) 40人募集を常に満たすことが出来るよう 100%入園に向けた戦略的広報の実施

Web 広報を活用しつつ、説明会等は全て対面で実施し、広報内容の見直し等も行ったが、園児獲得の数値目標を大きく下回る結果となった。来園に結びつける戦略の工夫を重ねたい。令和7年度より週5日保育とする、2歳児満3歳児保育についての広報活動は、一定の成果が得られた。小学校と連携し、教育効果の説明等を丁寧に行ってきたが、内部進学率は 48% という結果に終わった。早い学年段階からの広報活動をさらに活性化させたいと考えている。

■戦略Ⅱ) 生活習慣の確かな育成と学習に向かう力の育成

日頃の保育活動や行事等を通じて、自己肯定感や充実感を味わう取組を進めてきた。これらの取組を通して、活動に粘り強く取り組んだり、時には自分の気持ちに折り合いをつけたりする体験を重ねた。主体的な遊びをより多く体験させるための実践と振り返りを、継続的に行った。保護者アンケートにおいても、「子どもたちの意欲や主体性を育む保育活動を行っている」の項目ではほぼ 100%の肯定的評価を得た。

■戦略Ⅲ) キャリア形成能力育成と社会性の伸張

幼小中高の交流等を通じて、キャリア教育につながる実践を重ねることができた。校種それぞれ良きロールモデルとの出会いが、園児の成長に良い影響を与えている。とりわけ小学生との交流を通じた結びつきを、さらに加速させたい。また、園独自の活動や行事の中で異校種の生徒達とつながりを持つことができた。

■戦略Ⅳ) 奈良学園幼稚園にしかない特色あるカリキュラム、学びの場の改革

主体的な遊び等を通して、非認知能力を高める取組を進めてきた。園内の恵まれた環境を最大限に活用し、自然に直接触れる体験を大切にした保育を進めてきた。また、体幹の鍛錬など結果に結びつく体づくりを幼少期から目指し、今後も体力向上の取組を小学校と連携しながら推進していく。

■戦略Ⅴ) 教員の指導力向上

園内研修の場を定期的にもつとともに、主に若手教員を対象とした保育カンファレンスを定期的に行い、教育内容の充実と教職員個々の指導力向上に努めた。今後も園内研修会等の保育研究の機会をより計画的に設け、資質向上に向けた取組を推進していきたい。年2回の学校評価アンケートについては、集計結果と考察をまとめ、保護者への提示も行った。考察等から課題を洗い出し、保育実践に生かす取組を進めている。

■戦略Ⅵ) 安全・安心な学校生活

毎月の定期的な安全点検はもとより、日頃から環境整備に心を配り、安全な園生活の維持に努めることができた。園児の健康管理については、保護者からの協力を得ながら細心の注意を払って進めた。発達に不安を持つ幼児の保護者等が、気軽にカウンセラーに相談を受けることができるよう配慮し、教育相談に繋げた。また、担任一人が抱え込むことのないよう、教職員間で情報共有を行うとともに、臨床心理士の先生からの観察等によるフィードバックを全職員で受け、園児理解を深めることができた。

認定こども園として、2年目を迎えた。初年度実践した乳児保育、長時間保育についての成果と課題に基づき、より利用者のニーズに応えながら、保育・教育の質向上をめざした。また、葛城市との良好な関係を構築し、経営の安定化を図った。

■戦略Ⅰ）地域に根ざした募集活動による安定した園児確保

3・2号認定児の募集に関しては、地域のニーズに応える形で流動的な展開となった。それにより、葛城市の待機児童解消に貢献できた。保育が必要な児童数は増加傾向にあり、また低年齢での保育需要が増加していることから、3・2号認定児の受け入れ枠を広げることも考えられるが、幼稚園文化の継承、教育活動に対する保護者の希望や期待に応えていくことを第一にし、保育／教育の受け入れ人数比については、慎重に考えていきたい。

■戦略Ⅱ）質の高い乳幼児教育をめざすカリキュラムマネジメント

ECEQ 公開保育を実施し、多様な他者との対話を重ね、専門性向上を目指す取り組みができた。他者へ保育を開き、自己評価と第三者評価を組み合わせ、自園の良さや課題を自覚することができた。

■戦略Ⅲ）子どもの学びと発達を支える保育者のスキル向上

ECEQ 公開保育を中心に園内での研修を深め、その他「幼稚園・認定こども園キャリアアップ研修」の受講や、奈良県私立幼稚園連合会主催の教員研修会や、ミドルリーダー研究会、アクティブ研究会に参加した。また、奈良県奈良っ子はぐくみ課主催の「奈良っ子はぐくみスクール」アーカイブ視聴等、教職員それぞれのスタイルで学びを進めた。

■戦略Ⅳ）認定こども園へのスムーズな移行

「養護」と「保育」の両立を丁寧に行い、安定した乳児保育を実践できた。11時間保育におけるシフト制を導入し、非常勤職員による朝夕の勤務体制も整った。しかし、教育時間後の保育に関しては1号認定でも利用者が増加し、新2号認定を受ける家庭の増加傾向が顕著であり、その時間帯の担当教職員の人数確保が今後の課題である。

■戦略Ⅴ）地域に必要とされる園

ニーズに応えた長時間保育による就労支援を行うとともに、教育機関として、子どもの確かな成長と生活充実を図った。さらに、家庭との連絡を密にし、教育環境の整備にも努めた。また、子育て支援として、保護者の主体的参加や参画をサポートし、新たに「かたぐるま」の会による活動が展開され、保護者からの有用性、エンパワーメントが向上した。広く地域の子育て世帯を対象とした子育て支援事業「おひさま・ぽっかぽかルーム」も場所を園内とし、月1回多種多様な機会を設け、参加者から好評であった。

中期計画に掲げる KGI「学校法人奈良学園の永続的な発展」を目的として、令和 6 年度は中期計画に示された戦略分野 I～IV に対し、行動目標を設定し、取組を進めてきた。その成果と課題の概要は、以下のとおりである。

■戦略Ⅰ）財務基盤の強化

・収支改善策

令和 6 年度決算においては、資金収支の 3 年連続の黒字を達成した。さらに、前年度の検討を踏まえ、奈良学園大学における学納金を令和 8 年度からの増額を予定しており、これにより一層の収支改善策を図る考えである。総じて、キャッシュフローの安定的な黒字化を目指し、継続的な取組を進めている。

・寄付金

令和 6 年度は、法人設立 60 周年および奈良学園大学創立 10 周年を迎えるにあたり、卒業生、保護者、その他関係者を対象に記念寄付金の募集を行った。また、奈良学園中学校・高等学校の創立 50 周年に向けた関係者データベースの更新を行った。

■戦略Ⅱ）教職員の資質能力の向上と業務改善

・人事制度

人事制度改定案については検討段階まで進んでいたが、制度の確定および導入は見送られ、今後の検討課題となっている。

・業務効率化

昨年度に引き続き、業務改善ソフト「BPEC」を用いた大学職員の業務量調査を実施した。各部署のタスク内容および業務量の把握に資する結果となったが、これを踏まえた具体的な効率化スキームの導入には至っておらず、今後は具体的な効率化策に向けた多角的な検討が求められる。

■戦略Ⅲ）教育環境の整備

・施設管理

各キャンパスにおける施設の修繕履歴等を体系的に把握し、より計画的なメンテナンスが可能となっている。施設の維持管理においては、PDCA サイクルを採用し、その一環として自主点検も実施している。また前例のない修繕等については、相見積の取得及び単価の確認を徹底することにより、コスト面での妥当性を確保している。

・ICT 環境

通信ネットワークの高速化に向け、高田キャンパスの基幹ネットワーク機器および無線 LAN 環境の更新を行った。ウェブサイトのクラウド化については、令和 6 年度末時点で登美ヶ丘キャンパスおよび郡山キャンパスが完全に移行を完了しており、高田キ

キャンパスでは奈良文化高等学校のクラウド化が完了している。これらは情報セキュリティの向上にも寄与している。

■戦略Ⅳ) 学園内での連携した教学活動の推進

・キャンパス内連携

Web ページおよび SNS を活用した広報活動に取り組んだ。登美ヶ丘キャンパスにおいては、奈良学園大学と幼・小・中・高等学校間での情報共有を進め、連携を強化した。

・共同研究

共同研究の応募は 3 件あり、すべて採択された。具体的な取組としては、以下のとおりである。

- ・大学を中核とした「いじめ防止対応に係る教育相談活動の学園内ネットワークの強化」
- ・大学と奈良学園中学校・高等学校「中高生の課題探究に必要な統計分析力の育成」
- ・大学と奈良学園幼稚園「自然観察が園児の心身の発達に及ぼす効果と STEAM 教育の充実」

Ⅲ-4 理事・評議員懇談会について

学校法人奈良学園では、寄附行為に定める理事会・評議員会を年間 4～5 回程度開催し会議に於ける議案審議・諮問・報告等を通じて管理運営に努めている。前年度から引き続き、普段の理事会・評議員会とは異なる形で、中期計画及び事業計画に関する報告に対して意見を頂戴することとなった。なお討論（含、質疑応答）を活発にするために、学会・研究会の手法に倣い「指定討論者」をお願いしている。本項では主に評議員の方々から寄せられた質問等とその回答を一部抜粋・要約して紹介する。

理事・評議員懇談会概要

令和 6 年 8 月 19 日（月） 於 登美ヶ丘キャンパス大学 3 号館

奈良学園大学

質問	回答または所見
Q1. 大学の地域貢献について 大学における地域貢献はどのようなものか、またその活動の周知の方法を教えてください。	A. 本年度から奈良市と連携協定を結んでいる。また、夏には図書館を地域向けに開放し、その旨を HP に掲載しているが、目立つような見せ方も含め、工夫していきたい。
Q2. 大学敷地内禁煙について 学生の健康は大学にとって重要な課題であり、大学敷地内禁煙は法律で求められている。HP や入試要項にて敷地内禁煙についての文言を見つけることができなかったが、これに関する実施状況について教えてください。	A. 本学では登美ヶ丘キャンパス、三郷キャンパスともに数年前から取り組みを始めている。当時は HP 上に掲載していたが、現在は行っていない。この質問を機会に、改めて世間に広くアピールしていきたい。
Q3. 敷地内の環境整備について 本日来学の際、敷地内の草木、芝生の手入れ等が気になった。地域貢献として図書館の開放や、オープンキャンパスを行う際に気を付けるべきである。	A. 意見の通り、来学時の印象は大事な観点である。改めて全教職員で再確認し、まずは 9 月のオープンキャンパスに向けて環境を整えていきたい。

奈良文化高等学校

質問	回答または所見
Q1. 入学者数について 「地域から選ばれる学校」を目指しているなか、現在の状況を教えてほしい。	A. 本校に関わる環境として、直近３年で奈良県女子中学生の人口が 1126 名減少しており、それに伴い志願者数が 66 名減少した。 内訳は普通科が 18 名、看護科が 48 名で特に看護科が減っており、原因として進路指導において進路先を広くする傾向がある。また、中学の時点で看護師を目指す指導がなされていない、という実態があると考えられる。 また、大阪南部の看護科を有する女子校が医療法人を前身とする学校法人に運営転化がなされ共学となったことも影響していると考えている。
Q2. 新コースについて 令和 6 年度は「新コース」の設置に向けて準備をしているが、その背景などについて教えてほしい。	A. 1 年間、教員と様々な議論をしたうえで新コースを策定した。生徒のために将来を見据えた教育が必要であり、社会の中で活躍できる人材を育成したいという共通認識のもと、取り組みを進めている。

奈良学園中学校・高等学校

質問	回答または所見
Q1. 入学充足率について 授業料無償化の動向を踏まえ、どのように改善していくのか。また、高校入学生のほとんどが奈良県出身だが、新たなエリアの受験生に向けた方策などを教えてほしい。	A. 高校入学生の充足率について、理数コースという名称のイメージから、理系に特化した学校という印象が強く、女子生徒の受験者数が少なくなっている。これまで入試広報において文系の進路も案内してきたが、文系学部志望の生徒に伝わってなかったと考えられる。 また、大阪の授業料無償化の取り組みにより、府外の学校入学のメリットが減っている背景がある。 こうした状況を踏まえ、理数コースの名称を「文理コース」に改めて、高校2年から文系大学受験にも対応できる教育課程へと移行する方針である。
Q2. GTZ について 生徒の進路実現のため全学年で GTZ A1 以上を 40%という目標を掲げているが、これらが達成された場合、どの程度進学実績が好転するのか。また、進学実績の目標値はあるのか教えてほしい。	A. 現状、中学1年だけが40%を超えており、各学年も40%超えを目指している。 本校の過去7年間のデータを調査したところ、GTZ A1 以上で大阪公立大学以上の合格率が70%以上という結果が分かった。これにより生徒の進学時の選択の広がりや難関大学の進学率が向上することが期待される。
Q3. 取組結果の達成度について 奈良学園中学校・高等学校のみ達成が100%になっているが、力を入れた点などについて教えてほしい。	A. 達成未達成については生徒からのアンケート結果を中心に評価している。また、本校の特色として課題研究を重視した教育を進めており、その実績を基に大学進学を選択肢を広げていきたいと考えている。

奈良学園登美ヶ丘中学校・高等学校

質問	回答または所見
Q1. 特色ある授業やイベントについて 登美ヶ丘中高の特色は何か、今後どのようなことを考えているのか教えてほしい。	A. 小学校から高等学校までの 12 年間で 4 年に区切り 4-4-4 制のカリキュラムにより、同じ棟内で上級生と交流できるため中 1 ギャップがほとんど起きず、安心して進学できる体制となっている。 また、幼小中高合同運動会等、上級生が年少組の面倒を見ることで、自己肯定感を持つことができ、愛校心にもつながっている。今後は、コロナ禍で中止されていた各研究機関に生徒が赴く体験授業を再開していきたい。校内研修も充実させていく。
Q2. 保護者アンケートの活用について 保護者アンケートはどのように活用しているのか。また、アンケート結果から改善された例があれば教えてほしい。	A. 学期末と 2 学期末に保護者アンケート（項目選択と自由記述）を行っている。これを集約して HP に公開し、保護者へもフィードバックしている。 改善例として、放課後学習支援システム「尚志館」がある。これは「放課後に自習がしたい」「教員の手が空いていないため質問できない」等の意見を反映して設置した。

奈良学園小学校

質問	回答または所見
Q1. 内部進学率向上の施策について 幼稚園からの内部進学、また附属中学校への進学について、どのような手立てを講じられているのか教えてほしい。	A. 幼稚園からの内部進学について、3つの取り組みを行っている。 1. 幼稚園と小学校の交流学习（芋掘りやオリエンテーションなど）を日常的に実施 2. 幼稚園の保護者対象説明会を、教員が直接赴いて開催。 3. 体験授業や奈良学フェスティバル等で、音楽や体育を中心とした合同授業の実施。 最近では、保育料無償化の影響により、「内部進学希望」と「幼稚園のみ希望」という、ニーズの二極化が見られる。そのため、より一層、内部進学の魅力を丁寧に伝えていきたい。
Q2. 発達特性を有する児童をはじめとした個別指導について ギフテッドの児童を含めた発達に特性を有する児童に対して、どのような配慮を講じているのか教えてほしい。	A. 保護者と連携して生徒に応じた指導について話し合い、同意を得たうえでアドバイザーの担当教員が週1回程度、トレーニングなどを行うことにより、コミュニケーション力や自尊心を高める取り組みをしている。 保護者との丁寧な対話を重ねながら対応しているため、現状までに大きな問題は生じていない。

奈良学園幼稚園

質問	回答または所見
Q1. 広報活動について 第一次中期計画の実施状況の具体例と、保護者の反応について教えてほしい。	A. 入園説明会は、新型感染症が5類に移行前だったためwebを活用した内容が多くなった。 現状では、web上での計画は対面に変更されている。広報についてはHPだけでは入園関連のページへ辿り着かない場合があるため、差し込みの広報等の動線を強化する工夫を行った。 また、学期末に行った保護者アンケートでは、昨年度よりも保護者の満足度が上昇しており、一定の評価が得られたと捉えている。
Q2. 学びの改革について	A. 小学校との連携について、保護者に向けて伝えてきた。昨年度と比較し、より活動の周知ができているという結果となった。 一方で、幼稚園のみの入園を考えている比率が増加している実感はある。様々な取り組みにより奈良学園幼稚園の良さを理解し、内部進学へ変わるケースもあったため、今後も幼少連携の魅力とその周知を高めていきたい。

奈良文化幼稚園

質問	回答または所見
Q1. 食物アレルギーへの対応について 食物アレルギーのある園児に対して、どのような対策を取っているのか。また、エピペンを携帯している重度のアレルギーがある園児は在園しているか教えてほしい。	A. 全ての園児が給食時間を安全に過ごすため、担任、クラス補助、園長をはじめとする管理職、預かり保育等の全教職員と給食の委託業者、担当栄養士、調理場が相互に連携し組織的に対応している。 医師の診断による学校生活管理指導表に基づき、毎月保護者と栄養士間で確認を行い、個別の給食を提供している。 また、エピペンを携帯している重度のアレルギーがある園児は、現状はいないが過去に3名在園があり、教職員が保護者、園児と共に訓練を行い備えていた。
Q2. 教職員確保のための施策について ハラスメント問題等、教職員の確保や離職防止対策について教えてほしい。	A. 公定価格、教職員の配置基準に沿って必要な人数を充てているが、特に早朝保育担当や夕刻保育担当の確保は苦労しているため、常勤教員がカバーしている現状である。 意図しないハラスメントを回避するために、奈良県策定のパワーハラスメント研修を実施している。学校カウンセラー、法人のハラスメント委員会の窓口についても周知徹底している。

法人本部

質問	回答または所見
Q1. IT と校務の対応について 教務システム、学生情報の共有などについて、現状と課題を教えてください。	A. 各校で校務システムや生徒支援システムを導入しているが、現状は各校ごとの校務や生徒指導に合ったシステムを採用し効率的に進めているため、現在統一化は図っていない。 コロナ禍や GIGA スクール構想により急速にシステムを導入したため、各システム間や紙媒体とのデータ連携に負担がかかるという課題が残されている。 学生情報については校務に必要なデータだけを見定めて教職員個々にアクセス権限を管理し個人情報保護に努めている。
Q2. ネットワークと教育環境について 奈良学園全体のネットワーク環境の現状を教えてください。	A. 登美ヶ丘キャンパス、高田キャンパス、郡山キャンパスに NTT プライム(専用回線)で結んでいる。 また、ネットワーク、校務システムや図書館システムは各キャンパスで選択、使用しているため、今後システムの整理を検討していきたい。

理事・評議員懇談会の総括

今年度で三回目の開催となる理事・評議員懇談会では、各学校園の取り組みに対する貴重な意見交換が行われた。奈良学園系列各校の所属長と理事・評議員が一堂に会し、率直な意見交換を行うことで、課題や新たな気づきを共有する重要な機会となる。今後も理事・評議員懇談会を核に、議論を通じた施策の策定と実行に努めていきたい。

IV 財務の状況

IV-1 令和6年度決算について

① 資金収支計算書

令和6年度決算の資金収入については、本年度から高等学校の授業料軽減補助金の対象が拡大したことにより、「補助金収入」が前期比65百万円増加した。また、資産運用が順調に推移したことから「受取利息・配当金収入」が前期比132百万円の増加となった。一方、少子化による学生数の減少等により「学生生徒等納付金収入」が前期比257百万円減少した。

資金支出については、人件費の高騰や光熱水費の値上がり等により「管理経費支出」が前期比56百万円増加した。また、Windows11対応に伴いパソコンの更新を実施し、その費用を計上した。また、郡山キャンパスの空調施設の更新に伴う費用を計上した。

② 事業活動収支計算書

「教育活動収入計」は5,130百万円、「教育活動支出計」は6,135百万円となり、「教育活動収支差額」は、前年度から152百万円悪化して△1,005百万円となった。また、「教育活動外収支差額」は、「受取利息・配当金」が前期比132百万円増加し、「収益事業収入」と合わせて490百万円となった。また、「特別収支差額」は、43百万円となった。

以上から「事業活動収入計」は5,690百万円、「事業活動支出計」は6,163百万円となり、減価償却費の減少等により「基本金組入前当年度収支差額」は前期比41百万円改善して△473百万円となった。

③ 貸借対照表

固定資産では、有価証券が前期比1,490百万円の増加となった。一方建物・構築物が減価償却等により前年度比589百万円減少した。固定資産全体で前期比839百万円増加し、44,563百万円となった。一方、流動資産では、有価証券が前期比1,500百万円の減少等により前年度比1,315百万円減少し、4,082百万円となった。「資産の部合計」は、前年度比476百万円減少し、48,645百万円となった。

固定負債では、「退職給与引当金」が前期比147百万円減少した。一方、流動負債では、退職金の増加に伴い「未払金」が90百万円増加し、「前受金」も25百万円増加した。「負債の部合計」では、前年度比3百万円減少し、2,239百万円となった。

「純資産の部合計」は、前年度比473百万円減少し、46,407百万円となった。また、純資産構成比率は95.4%と高く、十分な金融資産を保有していることから安定した経営を行っている。

<参 考> キャッシュフローの状況

令和6年度の教育研究活動のキャッシュフローAは、差引収支で176百万円となった。また、教育研究活動のキャッシュフローAに施設等整備活動のキャッシュフローBを加えた収支差額は143百万円の収入超過となった。

○令和 6 年度資金収支計算書

資金収支計算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

(単位:円)

収入の部			
科目	予算	決算	差異
学生生徒等納付金収入	3,559,425,000	3,269,319,446	290,105,554
授業料収入	2,640,486,000	2,426,152,000	214,334,000
教育充実費収入	535,620,000	518,687,500	16,932,500
入学金収入	163,740,000	167,200,000	△ 3,460,000
実験実習料収入	5,575,000	6,065,000	△ 490,000
施設設備資金収入	120,377,000	117,300,056	3,076,944
その他収入	14,252,000	14,334,890	△ 82,890
特定保育料収入(施設整備費)	77,695,000	17,740,000	59,955,000
特定保育料収入(入園料)	1,680,000	1,840,000	△ 160,000
手数料収入	58,994,000	55,837,751	3,156,249
入学検定料収入	54,211,000	50,510,000	3,701,000
試験料収入	250,000	439,000	△ 189,000
証明手数料収入	1,933,000	1,823,120	109,880
大学入試共通テスト実施手数料収入	2,600,000	2,986,250	△ 386,250
その他手数料収入	0	79,381	△ 79,381
寄付金収入	1,511,000	4,698,210	△ 3,187,210
特別寄付金収入	1,511,000	4,147,654	△ 2,636,654
一般寄付金収入	0	550,556	△ 550,556
補助金収入	1,453,076,000	1,666,411,885	△ 213,335,885
国庫補助金収入	311,193,000	302,151,200	9,041,800
地方公共団体補助金収入	1,059,116,000	1,196,862,050	△ 137,746,050
その他補助金収入	0	219,000	△ 219,000
施設給付費収入	82,767,000	167,179,635	△ 84,412,635
資産売却収入	2,000,000,000	4,000,000,000	△ 2,000,000,000
有価証券売却収入	2,000,000,000	4,000,000,000	△ 2,000,000,000
付随事業・収益事業収入	79,408,000	72,822,847	6,585,153
補助活動収入	59,316,000	53,814,476	5,501,524
受託事業収入	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
収益事業収入	6,480,000	6,603,135	△ 123,135
給食費収入	12,512,000	11,005,236	1,506,764
受取利息・配当金収入	470,800,000	482,977,457	△ 12,177,457
第3号基本金引当特定資産運用収入	459,970,000	408,651,907	51,318,093
その他の受取利息・配当金収入	10,830,000	74,325,550	△ 63,495,550
雑収入	185,795,684	193,323,391	△ 7,527,707
退職手当資金収入	165,157,000	163,195,498	1,961,502
施設設備利用料収入	6,452,000	4,823,570	1,628,430
その他の雑収入	1,742,000	10,036,126	△ 8,294,126
過年度修正収入	12,444,684	15,268,197	△ 2,823,513
借入金等収入	0	0	0
前受金収入	397,645,000	449,759,780	△ 52,114,780
授業料前受金収入	107,325,000	135,478,750	△ 28,153,750
教育充実費前受金収入	63,600,000	83,542,500	△ 19,942,500
入学金前受金収入	3,000,000	171,580,000	△ 168,580,000
施設設備資金前受金収入	164,880,000	53,620,000	111,260,000
その他の前受金収入	58,840,000	5,538,530	53,301,470
その他の収入	4,444,527,000	4,063,287,475	381,239,525
第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,000,000,000	2,000,000,000	0
前期末未収入金収入	63,726,000	211,135,978	△ 147,409,978
貸付金回収収入	1,000	0	1,000
預り金受入収入	2,365,611,000	1,825,032,994	540,578,006
立替金受入収入	2,150,000	3,224,488	△ 1,074,488
仮払金受入収入	11,687,000	22,589,302	△ 10,902,302
貯蔵品受入収入	1,352,000	1,304,713	47,287
資金収入調整勘定	△ 568,345,000	△ 675,051,464	106,706,464
期末未収入金	△ 170,260,000	△ 253,049,164	82,789,164
前期末前受金	△ 398,085,000	△ 422,002,300	23,917,300
前年度繰越支払資金	3,152,324,110	3,152,324,110	
収入の部合計	15,235,160,794	16,735,710,888	△ 1,500,550,094

(単位:円)

支出の部			
科目	予算	決算	差異
人件費支出	4,183,469,000	4,162,714,986	20,754,014
教員人件費支出	3,197,860,000	3,121,021,676	76,838,324
職員人件費支出	698,269,000	700,480,205	△ 2,211,205
役員報酬支出	35,648,000	28,783,303	6,864,697
退職金支出	251,692,000	312,429,802	△ 60,737,802
教育研究経費支出	1,087,985,000	1,076,105,419	11,879,581
消耗品費支出	143,005,000	123,427,727	19,577,273
光熱水費支出	149,918,000	146,504,357	3,413,643
旅費交通費支出	45,650,000	43,238,325	2,411,675
通信費支出	11,000,000	10,616,101	383,899
奨学費支出	194,241,000	177,497,250	16,743,750
厚生補導費支出	46,014,000	30,717,254	15,296,746
教育実習費支出	55,003,000	43,478,727	11,524,273
印刷製本費支出	14,552,000	14,121,855	430,145
修繕費支出	36,004,000	46,285,094	△ 10,281,094
賃借料支出	16,160,000	18,680,245	△ 2,520,245
公租公課支出	357,000	685,260	△ 328,260
委託費支出	307,782,000	352,360,976	△ 44,578,976
その他費支出	68,299,000	68,492,248	△ 193,248
管理経費支出	363,589,000	354,106,806	9,482,194
消耗品費支出	14,345,000	17,434,835	△ 3,089,835
光熱水費支出	16,830,000	23,085,647	△ 6,255,647
旅費交通費支出	11,044,000	6,978,176	4,065,824
通信費支出	14,595,000	5,810,499	8,784,501
印刷製本費支出	37,145,000	25,509,632	11,635,368
修繕費支出	5,080,000	4,624,135	455,865
賃借料支出	1,528,000	2,113,250	△ 585,250
保険料支出	3,147,000	1,827,900	1,319,100
公租公課支出	989,000	2,401,440	△ 1,412,440
委託費支出	127,955,000	124,014,842	3,940,158
補助活動支出	500,000	507,500	△ 7,500
広告・その他費支出	130,431,000	139,723,950	△ 9,292,950
私立大学等経常費補助金返還支出	0	75,000	△ 75,000
借入金等利息支出	504,000	320,367	183,633
借入金利息支出	504,000	320,367	183,633
借入金等返済支出	6,350,000	6,348,000	2,000
借入金返済支出	6,350,000	6,348,000	2,000
施設関係支出	96,701,000	74,665,800	22,035,200
建物支出	96,701,000	74,665,800	22,035,200
設備関係支出	86,640,000	52,678,667	33,961,333
教育研究用機器備品支出	71,205,000	37,705,401	33,499,599
管理用機器備品支出	2,655,000	7,667,681	△ 5,012,681
図書支出	8,866,000	6,575,585	2,290,415
車輛支出	750,000	730,000	20,000
ソフトウェア支出	3,164,000	0	3,164,000
資産運用支出	4,000,000,000	5,990,094,000	△ 1,990,094,000
有価証券購入支出	2,000,000,000	3,990,094,000	△ 1,990,094,000
第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,000,000,000	2,000,000,000	0
その他の支出	2,566,934,000	2,158,293,100	408,640,900
前期末未払金支払支出	185,219,000	289,196,509	△ 103,977,509
預り金支払支出	2,365,611,000	1,837,721,114	527,889,886
貸付金支払支出	1,000	0	1,000
仮払金支払支出	11,687,000	22,609,707	△ 10,922,707
前払金支払支出	1,000	4,176,577	△ 4,175,577
立替金支払支出	2,150,000	3,215,077	△ 1,065,077
貯蔵品支払支出	2,265,000	1,374,116	890,884
〔予備費〕	(0)		
	20,000,000		20,000,000
資金支出調整勘定	△ 408,895,000	△ 431,982,642	23,087,642
期末未払金	△ 401,408,000	△ 424,433,449	23,025,449
前期末前払金	△ 1,487,000	△ 1,549,193	62,193
前期末前払費用	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0
翌年度繰越支払資金	3,231,883,794	3,292,366,385	△ 60,482,591
支出の部合計	15,235,160,794	16,735,710,888	△ 1,500,550,094

○令和 6 年度活動区分資金収支計算書

活 動 区 分 資 金 収 支 計 算 書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目		金額	科目		金額	
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,269,319,446	収入 その他の活動による資金収支	有価証券売却収入	4,000,000,000
		手数料収入	55,837,751		第3号基本金引当特定資産取崩収入	2,000,000,000
		特別寄付金収入	4,127,654		預り金受入収入	1,825,032,994
		一般寄付金収入	550,556		貯蔵品売却収入	1,304,713
		経常費等補助金収入	1,666,399,885		仮払金受入収入	22,589,302
		付随事業収入	66,219,712		立替金受入収入	3,224,488
		雑収入	178,055,194		過年度修正収入	15,268,197
		教育活動資金収入計	5,240,510,198		小計	7,867,419,694
		人件費支出	4,162,714,986		受取利息・配当金収入	482,977,457
		教育研究経費支出	1,076,105,419		収益事業収入	6,603,135
	支出	管理経費支出	354,106,806		その他の活動資金収入計	8,357,000,286
		教育活動資金支出計	5,592,927,211		借入金等返済支出	6,348,000
		差引	△ 352,417,013		有価証券購入支出	3,990,094,000
		調整勘定等	73,831,887		第3号基本金引当特定資産繰入支出	2,000,000,000
		教育活動資金収支差額	△ 278,585,126		預り金支払支出	1,837,721,114
施設整備等活動による資金収支	収入	科目	金額	支出	貯蔵品支払支出	1,374,116
		施設設備寄付金収入	20,000		仮払金支払支出	22,609,707
		施設設備補助金収入	12,000		借入金等利息支出	320,367
		施設整備等活動資金収入計	32,000		立替金支払支出	3,215,077
		施設関係支出	74,665,800		その他の活動資金支出計	7,861,682,381
		設備関係支出	52,678,667		差引	495,317,905
		施設整備等活動資金支出計	127,344,467		調整勘定等	△ 4,708,807
		差引	△ 127,312,467		その他の活動資金収支差額	490,609,098
		調整勘定等	55,330,770		支払資金の増減額(小計+その他の活動資金収支差額)	140,042,275
		施設整備等活動資金収支差額	△ 71,981,697		前年度繰越支払資金	3,152,324,110
	小計(教育活動資金収支差額+施設整備等活動資金収支差額)	△ 350,566,823	翌年度繰越支払資金		3,292,366,385	

活動区分ごとの調整勘定等の計算過程は以下の通り

項 目	資金収支計算書 計上額	教育活動による 資金収支	施設整備等活動による 資金収支	その他の活動による 資金収支
前受金収入	449,759,780	449,759,780	0	0
前期末未収入金収入	211,135,978	211,135,758	0	220
期末未収入金	△ 253,049,164	△ 252,866,164	0	△ 183,000
前期末前受金	△ 422,002,300	△ 419,502,300	0	△ 2,500,000
収入計	△ 14,155,706	△ 11,472,926	0	△ 2,682,780
前期末未払金支払支出	289,196,509	289,196,509	0	0
前払金支払支出	4,176,577	2,150,550	0	2,026,027
期末未払金	△ 424,433,449	△ 369,697,889	△ 54,735,560	0
前期末前払金	△ 1,549,193	△ 953,983	△ 595,210	0
前期末前払費用	△ 6,000,000	△ 6,000,000	0	0
支出計	△ 138,609,556	△ 85,304,813	△ 55,330,770	2,026,027
収入計－支出計	124,453,850	73,831,887	55,330,770	△ 4,708,807

○令和 6 年度事業活動収支計

事業活動収支計算書

令和6年4月 1日から
令和7年3月31日まで

(単位:円)

科目		予算	決算	差異
事業活動収入の部	学生生徒等納付金	3,559,425,000	3,269,319,446	290,105,554
	授業料	2,640,486,000	2,426,152,000	214,334,000
	教育充実費	535,620,000	518,687,500	16,932,500
	入学金	163,740,000	167,200,000	△ 3,460,000
	実験実習料	5,575,000	6,065,000	△ 490,000
	施設設備資金	120,377,000	117,300,056	3,076,944
	その他	14,252,000	14,334,890	△ 82,890
	特定保育料収入(施設整備費)	77,695,000	17,740,000	59,955,000
	特定保育料(入園料)	1,680,000	1,840,000	△ 160,000
	手数料	58,994,000	55,837,751	3,156,249
	入学検定料	54,211,000	50,510,000	3,701,000
	試験料	250,000	439,000	△ 189,000
	証明手数料	1,933,000	1,823,120	109,880
	大学入試共通テスト実施手数料	2,600,000	2,986,250	△ 386,250
	その他の手数料	0	79,381	△ 79,381
	寄付金	1,511,000	4,926,990	△ 3,415,990
	特別寄付金	1,511,000	4,127,654	△ 2,616,654
	一般寄付金	0	550,556	△ 550,556
	現物寄付	0	248,780	△ 248,780
	経常費等補助金	1,453,076,000	1,666,399,885	△ 213,323,885
	国庫補助金	311,193,000	302,151,200	9,041,800
	地方公共団体補助金	1,059,116,000	1,196,850,050	△ 137,734,050
	その他補助金	0	219,000	△ 219,000
	施設給付費	82,767,000	167,179,635	△ 84,412,635
	付随事業収入	72,928,000	66,219,712	6,708,288
	補助活動収入	59,316,000	53,814,476	5,501,524
	受託事業収入	1,100,000	1,400,000	△ 300,000
	給食費収入	12,512,000	11,005,236	1,506,764
	雑収入	68,330,000	66,934,958	1,395,042
	退職手当資金収入	59,373,000	51,957,595	7,415,405
	施設設備利用料	6,452,000	4,823,570	1,628,430
	その他の雑収入	2,505,000	10,153,793	△ 7,648,793
	教育活動収入計	5,214,264,000	5,129,638,742	84,625,258
事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
	人件費	4,098,609,000	3,941,675,556	156,933,444
	教員人件費	3,197,860,000	3,121,021,676	76,838,324
	職員人件費	698,269,000	700,480,205	△ 2,211,205
	役員報酬	35,648,000	28,783,303	6,864,697
	退職給与引当金繰入額	107,934,000	0	107,934,000
	退職金	58,898,000	91,390,372	△ 32,492,372
	教育研究経費	1,815,456,000	1,785,549,857	29,906,143
	消耗品費	143,005,000	123,676,507	19,328,493
	光熱水費	149,918,000	146,504,357	3,413,643
	旅費交通費	45,650,000	43,238,325	2,411,675
	通信費	11,000,000	10,616,101	383,899
	奨学費	194,241,000	177,497,250	16,743,750
	厚生補導費	46,014,000	30,717,254	15,296,746
	教育実習費	55,003,000	43,478,727	11,524,273
	印刷製本費	14,552,000	14,121,855	430,145
	修繕費	36,004,000	46,285,094	△ 10,281,094
	賃借料	16,160,000	18,680,245	△ 2,520,245
	公租公課	357,000	685,260	△ 328,260
	委託費	307,782,000	352,360,976	△ 44,578,976
	その他費	68,299,000	68,492,248	△ 193,248
	減価償却額	727,471,000	709,195,658	18,275,342
	管理経費	426,153,000	407,113,585	19,039,415
	消耗品費	14,345,000	17,434,835	△ 3,089,835
	光熱水費	16,830,000	23,085,647	△ 6,255,647
	旅費交通費	11,044,000	6,978,176	4,065,824
	通信費	14,595,000	5,810,499	8,784,501
	印刷製本費	37,145,000	25,509,632	11,635,368
	修繕費	5,080,000	4,624,135	455,865
	賃借料	1,528,000	2,113,250	△ 585,250
	保険料	3,147,000	1,827,900	1,319,100
	公租公課	989,000	2,401,440	△ 1,412,440
	委託費	127,955,000	124,014,842	3,940,158
	補助活動費	500,000	507,500	△ 7,500
	広告・その他費	130,431,000	139,723,950	△ 9,292,950
	私立大学等経常費補助金返還金	0	75,000	△ 75,000
	減価償却額	62,564,000	53,006,779	9,557,221
	徴収不能額等	400,000	261,835	138,165
	徴収不能引当金繰入額	400,000	261,835	138,165
	教育活動支出計	6,340,618,000	6,134,600,833	206,017,167
	教育活動収支差額	△ 1,126,354,000	△ 1,004,962,091	△ 121,391,909

教育活動外収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		受取利息・配当金	470,800,000	482,977,457	△ 12,177,457
		第3号基本金引当特定資産運用収入	459,970,000	408,651,907	51,318,093
		その他の受取利息・配当金	10,830,000	74,325,550	△ 63,495,550
		その他の教育活動外収入	6,480,000	6,603,135	△ 123,135
		収益事業収入	6,480,000	6,603,135	△ 123,135
		教育活動外収入計	477,280,000	489,580,592	△ 12,300,592
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		借入金等利息	504,000	320,367	183,633
		借入金利息	504,000	320,367	183,633
		その他の教育活動外支出	0	0	0
		教育活動外支出計	504,000	320,367	183,633
	教育活動外収支差額		476,776,000	489,260,225	△ 12,484,225
	経常収支差額		△ 649,578,000	△ 515,701,866	△ 133,876,134
特別収支	事業活動収入の部	科目	予算	決算	差異
		資産売却差額	0	0	0
		その他の特別収入	15,268,197	71,076,143	△ 55,807,946
		施設設備寄付金	0	20,000	△ 20,000
		現物寄付	0	18,472,301	△ 18,472,301
		施設設備補助金	0	12,000	△ 12,000
		退職給与引当金戻入	0	37,303,645	△ 37,303,645
		過年度修正額	15,268,197	15,268,197	0
		特別収入計	15,268,197	71,076,143	△ 55,807,946
	事業活動支出の部	科目	予算	決算	差異
		資産処分差額	30,781,000	28,367,587	2,413,413
		施設設備処分差額	30,781,000	28,367,587	2,413,413
		その他の特別支出	0	0	0
		特別支出計	30,781,000	28,367,587	2,413,413
		特別収支差額	△ 15,512,803	42,708,556	△ 58,221,359
	【予備費】		(0)		
			20,000,000		20,000,000
基本金組入前当年度収支差額		△ 685,090,803	△ 472,993,310	△ 212,097,493	
基本金組入額合計		△ 36,021,000	△ 11,509,970	△ 24,511,030	
当年度収支差額		△ 721,111,803	△ 484,503,280	△ 236,608,523	
前年度繰越収支差額		△ 8,029,430,589	△ 8,029,430,589	0	
基本金取崩額		351,732,000	387,887,144	△ 36,155,144	
翌年度繰越収支差額		△ 8,398,810,392	△ 8,126,046,725	△ 272,763,667	
(参考)					
事業活動収入計		5,706,812,197	5,690,295,477	16,516,720	
事業活動支出計		6,371,903,000	6,163,288,787	208,614,213	

○令和 6 年度貸借対照表

貸借対照表

令和7年3月31日

学校法人奈良学園

(単位:円)

資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定資産	44,563,658,517	43,724,317,773	839,340,744
有形固定資産	31,543,263,498	32,182,885,685	△ 639,622,187
土地	16,210,861,714	16,210,861,714	0
建物	14,027,247,145	14,479,496,740	△ 452,249,595
構築物	288,529,794	425,629,509	△ 137,099,715
教育研究用機器備品	531,829,392	591,281,412	△ 59,452,020
管理用機器備品	19,955,893	13,957,396	5,998,497
図書	463,541,733	457,088,185	6,453,548
車輛	1,297,827	1,070,729	227,098
建設仮勘定	0	3,500,000	△ 3,500,000
特定資産	11,060,000,000	11,060,000,000	0
第3号基本金引当特定資産	11,000,000,000	11,000,000,000	0
登美ヶ丘校通学バス引当特定資産	60,000,000	60,000,000	0
その他の固定資産	1,960,395,019	481,432,088	1,478,962,931
施設利用権	2,180,868	2,512,747	△ 331,879
ソフトウェア	11,158,180	15,957,370	△ 4,799,190
有価証券	1,795,694,000	305,600,000	1,490,094,000
収益事業元入金	144,431,971	144,431,971	0
長期前払費用	6,000,000	12,000,000	△ 6,000,000
その他の固定資産	930,000	930,000	0
流動資産	4,081,824,538	5,397,305,464	△ 1,315,480,926
現金預金	3,292,366,385	3,152,324,110	140,042,275
未収入金	254,315,292	212,546,274	41,769,018
貯蔵品	21,240,984	21,171,581	69,403
有価証券	500,000,000	2,000,000,000	△ 1,500,000,000
前払金	7,871,472	5,244,088	2,627,384
前払費用	6,000,000	6,000,000	0
仮払金	30,405	10,000	20,405
立替金	0	9,411	△ 9,411
資産の部合計	48,645,483,055	49,121,623,237	△ 476,140,182
負債の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
固定負債	1,020,335,223	1,125,710,115	△ 105,374,892
長期借入金	50,275,000	56,623,000	△ 6,348,000
長期未払金	111,182,940	66,176,660	45,006,280
退職給与引当金	855,805,283	1,002,910,455	△ 147,105,172
長期前受金	3,072,000	0	3,072,000
流動負債	1,218,223,809	1,115,995,789	102,228,020
短期借入金	6,348,000	6,348,000	0
未払金	388,694,889	298,464,229	90,230,660
前受金	446,687,780	422,002,300	24,685,480
預り金	376,493,140	389,181,260	△ 12,688,120
負債の部合計	2,238,559,032	2,241,705,904	△ 3,146,872
純資産の部			
科目	本年度末	前年度末	増減
基本金	54,532,970,748	54,909,347,922	△ 376,377,174
第1号基本金	43,108,561,839	43,484,939,013	△ 376,377,174
第3号基本金	11,000,000,000	11,000,000,000	0
第4号基本金	424,408,909	424,408,909	0
繰越収支差額	△ 8,126,046,725	△ 8,029,430,589	△ 96,616,136
翌年度繰越収支差額	△ 8,126,046,725	△ 8,029,430,589	△ 96,616,136
純資産の部合計	46,406,924,023	46,879,917,333	△ 472,993,310
負債及び純資産の部合計	48,645,483,055	49,121,623,237	△ 476,140,182

○令和 6 年度財産目録(概要)

財 産 目 録

科 目	6 年 度 末	
一 資産額		
(一) 基本財産		
1 土地	269,099.16㎡	16,210,861,714円
(1) 校地	232,052.31㎡	11,072,673,464円
(2) 運動場	35,609.00㎡	5,082,974,000円
(3) その他	1,437.85㎡	55,214,250円
2 建物	98,309.58㎡	14,027,247,145円
(1) 校舎	73,372.12㎡	10,924,272,372円
(2) 体育館	16,171.54㎡	2,051,980,699円
(3) その他	8,765.92㎡	1,050,994,074円
3 構築物		288,529,794円
4 教育研究用・管理用機器備品	10,868点	551,785,285円
5 図書	189,727冊 2,859点	463,541,733円
6 車両		1,297,827円
(二) 運用財産		
1 預金、現金		3,292,366,385円
(1) 現金		1,494,859円
(2) 普通預金		1,290,871,526円
(3) 定期預金		2,000,000,000円
2 特定資産		11,060,000,000円
(1) 第3号基本金引当特定資産		11,000,000,000円
① 普通預金		5,500,000円
② 有価証券		10,994,500,000円
(2) 登美ヶ丘通学バス引当特定資産		60,000,000円
3 有価証券		2,295,694,000円
① 利付国債		2,295,694,000円
② 株式		0円
4 その他		309,727,201円
(三) 収益事業会計資産		
1 流動資産		4,129,626円
(1) 現金預金		4,129,626円
① 現金		0円
② 普通預金		4,129,626円
2 固定資産		144,431,971円
(1) 土地		144,431,971円
(2) 建物		0円
合 計		48,649,612,681円
二 負債額		
(一) 固定負債		
1 長期借入金		50,275,000円
2 長期未払金		111,182,940円
3 退職給与引当金		855,805,283円
4 長期前受金		3,072,000円
(二) 流動負債		
1 短期借入金		6,348,000円
2 未払金		388,694,889円
3 前受金		446,687,780円
4 預り金		376,493,140円
(三) 収益事業会計負債		
1 固定負債		3,480,000円
(1) 長期預り金		3,480,000円
2 流動負債		580,000円
(1) 前受金		580,000円
合 計		2,242,619,032円
正味財産 (資産総額－負債総額)		46,406,993,649円

○資金収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目		2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
収入の部	学生生徒等納付金収入	3,450,108	3,602,486	3,659,483	3,526,193	3,269,319
	手数料収入	66,483	60,781	60,181	52,477	55,838
	寄付金収入	5,588	5,787	26,988	5,460	4,698
	補助金収入	1,404,070	1,397,349	1,492,129	1,601,192	1,666,412
	資産売却収入	4,400,100	4,900,020	4,666,749	4,005,060	4,000,000
	付随事業・収益事業収入	52,219	48,948	48,324	77,825	72,823
	受取利息・配当金収入	134,560	151,123	229,099	351,160	482,977
	雑収入	100,251	186,544	138,700	148,914	193,323
	借入金等収入	0	0	0	63,500	0
	前受金収入	487,647	480,411	464,972	422,002	449,760
	その他の収入	5,122,720	6,279,454	5,670,960	4,144,229	4,063,287
	資金収入調整勘定	△ 658,809	△ 656,148	△ 614,839	△ 677,499	△ 675,051
	前年度繰越支払資金	4,756,592	2,903,191	3,713,064	3,051,857	3,152,324
	合計	19,321,529	19,359,946	19,555,810	16,772,370	16,735,710
支出の部	人件費支出	3,963,676	4,097,873	4,027,982	4,101,785	4,162,715
	教育研究経費支出	956,317	1,124,677	978,202	1,014,079	1,076,105
	管理経費支出	430,577	626,054	381,155	297,953	354,107
	借入金等利息支出	0	0	0	18	320
	借入金等返済支出	0	0	0	529	6,348
	施設関係支出	518,854	1,933,399	97,220	141,702	74,666
	設備関係支出	241,972	242,056	24,690	123,346	52,679
	資産運用支出	8,094,750	5,501,100	8,608,500	6,000,000	5,990,094
	その他の支出	2,448,666	2,444,814	2,658,714	2,312,747	2,158,293
	資金支出調整勘定	△ 236,473	△ 323,091	△ 272,510	△ 372,113	△ 431,983
	翌年度繰越支払資金	2,903,191	3,713,064	3,051,857	3,152,324	3,292,366
	合計	19,321,530	19,359,946	19,555,810	16,772,370	16,735,710

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入

○活動区分資金収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動による資金収支	収入	学生生徒等納付金収入	3,450,108	3,602,486	3,659,483	3,526,193	3,269,319
		手数料収入	66,483	60,781	60,181	52,477	55,838
		特別寄付金収入	3,558	5,149	2,164	3,024	4,128
		一般寄付金収入	100	278	4,364	15	550
		経常費等補助金収入	1,389,703	1,390,128	1,455,004	1,601,192	1,666,400
		付随事業収入	45,397	42,458	41,833	71,225	66,220
		雑収入	100,250	186,543	138,700	148,914	178,055
		上記以外の収入	0	0	0	0	0
		教育活動資金収入計	5,055,599	5,287,823	5,361,729	5,403,040	5,240,510
	支出	人件費支出	3,963,676	4,097,873	4,027,982	4,101,785	4,162,715
		教育研究経費支出	956,317	1,124,677	978,202	1,014,079	1,076,105
		管理経費支出	430,577	626,054	381,155	297,953	354,107
		教育活動資金支出計	5,350,570	5,848,604	5,387,339	5,413,817	5,592,927
		差 引	△ 294,971	△ 560,781	△ 25,610	△ 10,777	△ 352,417
	調整勘定等		△ 147,427	△ 13,357	△ 29,592	△ 73,339	73,832
	教育活動資金収支差額		△ 442,398	△ 574,138	△ 55,202	△ 84,116	△ 278,585
施設設備等活動資金収支	施設設備等活動資金収入計		646,126	1,977,773	60,752	3,820	32
	施設設備等活動資金支出計		2,260,826	2,175,455	121,910	265,048	127,344
	差引		△ 1,614,700	△ 197,682	△ 61,158	△ 261,228	△ 127,312
	調整勘定等		△ 1,603	10,567	△ 682	61,954	55,330
	施設設備等活動資金収支差額		△ 1,616,303	△ 187,115	△ 61,840	△ 199,274	△ 71,982
小計			△ 2,058,701	△ 761,253	△ 117,042	△ 283,390	△ 350,567
その他の活動資金収支	その他の活動資金収入計		8,934,159	9,246,895	10,401,610	8,434,190	8,357,000
	その他の活動資金支出計		8,728,859	7,675,769	10,945,770	8,045,570	7,861,682
	差引		205,300	1,571,126	△ 544,160	388,620	495,318
	調整勘定等		0	0	△ 6	△ 4,763	△ 4,709
	その他の活動資金収支差額		205,300	1,571,126	△ 544,166	383,857	490,609
支払資金の増減額			△ 1,853,401	809,873	△ 661,208	100,467	140,042
前年度繰越支払資金			4,756,592	2,903,191	3,713,064	3,051,857	3,152,324
翌年度繰越支払資金			2,903,191	3,713,064	3,051,856	3,152,324	3,292,366

※百円の位を四捨五入し、千円単位で記入

○事業活動収支計算書の年度別状況

(単位:千円)

科 目			2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
教育活動収支	事業活動収入①	学生生徒等納付金	3,450,108	3,602,486	3,659,483	3,526,193	3,269,319
		手数料	66,483	60,781	60,181	52,477	55,838
		寄付金	3,658	5,427	6,528	3,039	4,927
		経常費等補助金	1,389,703	1,390,128	1,455,004	1,601,192	1,666,400
		付随事業収入	45,397	42,458	41,833	71,225	66,220
		雑収入	77,198	71,101	53,716	57,559	66,935
		教育活動収入計	5,032,547	5,172,381	5,276,745	5,311,685	5,129,639
	事業活動支出②	人件費	3,949,293	3,999,432	3,931,706	4,022,702	3,941,675
		教育研究経費	1,907,185	2,097,952	1,799,321	1,789,597	1,785,550
		うち、減価償却	970,187	973,274	821,119	775,518	709,196
		管理経費	663,369	508,997	446,163	352,431	407,114
		うち、減価償却	86,579	56,700	65,008	54,478	53,007
		徴収不能額等	537	477	16	△ 499	262
		教育活動支出計	6,520,384	7,636,832	6,177,206	6,164,231	6,134,601
教育活動収支差額		△ 1,487,837	△ 2,464,451	△ 900,461	△ 852,546	△ 1,004,962	
教育活動外収支	事業活動収入①	受取利息・配当金	134,560	151,123	229,099	351,160	482,978
		その他の教育活動外収入	6,823	6,490	6,491	6,601	6,603
		教育活動外収入計	141,383	157,613	235,590	357,761	489,581
	事業活動支出②	借入金等利息	0	0	0	18	320
		その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
		教育活動外支出計	0	0	0	18	320
	教育活動外収支差額		141,383	157,613	235,590	357,743	489,261
経常収支差額		△ 1,346,454	△ 2,306,838	△ 664,871	△ 494,803	△ 515,701	
特別収支	①	特別収入計	23,304	15,244	134,268	15,647	71,076
	②	特別支出計	72,422	9,644,156	99,447	34,434	28,368
	特別収支差額		△ 49,118	△ 9,628,912	34,821	△ 18,787	42,708
基本金組入前当年度収支差額		△ 1,395,572	△ 11,935,750	△ 630,050	△ 513,590	△ 472,993	
基本金組入額合計		△ 1,439,114	△ 42,436	△ 62,607	△ 55,794	△ 11,510	
		(第1号基本金組入額)	△ 568,943	△ 42,436	△ 62,607	△ 55,794	△ 11,510
		(第2号基本金組入額)	△ 870,171	0	0	0	0
		(第3号基本金組入額)	0	0	0	0	0
		(第4号基本金組入額)	0	0	0	0	0
当年度収支差額		△ 2,834,686	△ 11,978,186	△ 692,657	△ 569,384	△ 484,503	
前年度繰越収支差額		△ 8,520,274	△ 11,172,860	△ 8,259,396	△ 8,584,745	△ 9,059,404	
基本金取崩額		182,100	14,891,650	367,308	94,725	387,887	
翌年度繰越収支差額		△ 11,172,860	△ 8,259,396	△ 8,584,745	△ 9,059,404	△ 9,156,020	
事業活動収入計		5,197,234	5,345,238	5,646,603	5,685,093	5,690,296	
事業活動支出計		6,592,806	17,280,988	6,276,653	6,198,683	6,163,289	

※①は事業活動収入、②は事業活動支出

○貸借対照表の年度別状況

(単位:千円)

資 産 の 部					
科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
固 定 資 産	55,307,417	45,877,163	44,822,883	43,724,318	44,563,658
有 形 固 定 資 産	42,208,048	33,620,512	32,774,002	32,182,886	31,543,263
う ち 、 土 地	22,500,690	16,210,862	16,210,862	16,210,862	16,210,862
う ち 、 建 物	16,670,215	15,351,617	14,941,742	14,479,497	14,027,247
う ち 、 構 築 物	780,039	657,709	510,626	425,630	288,530
うち、教育研究用機器備品	802,354	792,919	641,592	591,281	531,829
特 定 資 産	12,930,171	11,060,000	11,060,000	11,060,000	11,060,000
そ の 他 の 固 定 資 産	169,197	1,196,651	988,881	481,432	1,960,395
うち、収益事業元入金	144,432	144,432	144,432	144,432	144,432
う ち 、 有 価 証 券	0	1,000,000	805,600	305,600	1,795,694
流 動 資 産	5,936,988	4,414,523	4,715,891	5,397,305	4,081,825
う ち 、 現 金 預 金	3,605,356	3,713,064	3,051,857	3,152,324	3,292,366
う ち 、 有 価 証 券	2,000,245	499,850	1,498,650	2,000,000	500,000
そ の 他	331,387	201,609	165,384	244,981	289,459
合 計	61,244,405	50,291,686	49,538,774	49,121,623	48,645,483
負 債 の 部 ・ 純 資 産 の 部					
科 目	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
総 負 債	2,315,072	2,268,129	2,145,266	2,241,706	2,238,559
固 定 負 債	984,686	1,001,931	990,639	1,125,710	1,020,335
う ち 、 長 期 借 入 金	0	0	0	56,623	50,275
う ち 、 学 校 債	0	0	0	0	0
うち、退職給与引当金	984,686	1,001,931	990,639	1,002,910	855,805
流 動 負 債	1,330,386	1,266,198	1,154,627	1,115,996	1,218,224
う ち 、 未 払 金	235,279	320,925	265,337	298,464	388,695
う ち 、 前 受 金	487,647	480,411	464,972	422,002	446,688
基 本 金	70,102,194	55,252,981	54,948,280	54,909,348	54,532,971
ア 第 1 号 基 本 金	56,807,614	43,828,572	43,523,871	43,484,939	43,108,562
イ 第 2 号 基 本 金	1,870,171	0	0	0	0
ウ 第 3 号 基 本 金	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000	11,000,000
エ 第 4 号 基 本 金	424,409	424,409	424,409	424,409	424,409
繰 越 収 支 差 額	△ 11,172,861	△ 7,229,423	△ 7,554,772	△ 8,029,431	△ 8,126,047
翌年度繰越収支差額	△ 11,172,861	△ 7,229,423	△ 7,554,772	△ 8,029,431	△ 8,126,047
合 計	61,244,405	50,291,687	49,538,774	49,121,623	48,645,483
減価償却額の累積額の合計額	13,873,761	14,577,234	10,181,251	10,729,020	11,734,616
基 本 金 未 組 入 額	913	2,434	1,410	138,748	183,587
減価償却資産取得価額(図書を除く)	32,949,763	32,879,526	27,034,962	26,861,734	26,951,307

IV-2 主な財務比率の経年比較

[事業活動収支計算書に係る財務比率]

分類	比 率	算式 (×100)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
事業活動収支計算書	人 件 費 比 率	人 件 費 経 常 収 入	76.3%	75.0%	71.3%	71.0%	70.1%
	教 育 研 究 経 費 比 率	教 育 研 究 経 費 経 常 収 入	36.9%	39.4%	32.6%	31.6%	31.8%
	管 理 経 費 比 率	管 理 経 費 経 常 収 入	12.8%	9.5%	8.1%	6.2%	7.2%
	学 生 生 徒 等 納 付 金 比 率	学 生 生 徒 等 納 付 金 経 常 収 入	66.7%	67.6%	66.4%	62.2%	58.2%
	経 常 収 支 差 額 比 率	経 常 収 支 差 額 経 常 収 入	-26.0%	-43.3%	-12.1%	-8.7%	-9.2%

[活動区分資金収支計算書に係る財務比率]

分類	比 率	算式 (×100)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
活動区分	教 育 活 動 資 金 収 支 差 額 比 率	教育活動資金収支差額 教育活動資金収入計	-8.8%	-10.9%	-1.0%	-1.6%	-5.3%

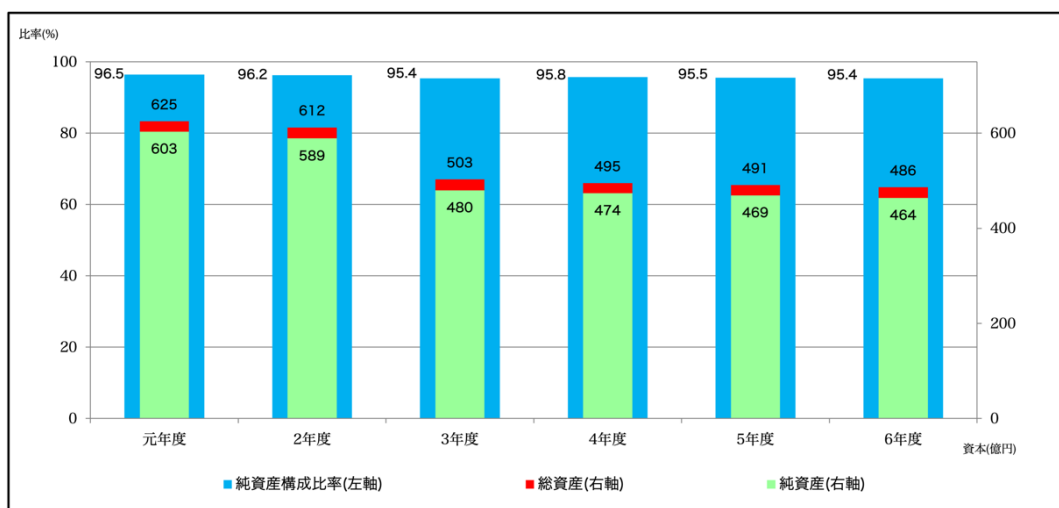
[貸借対照表に係る財務比率]

分類	比 率	算式 (×100)	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
貸借対照表	基 本 金 比 率	基 本 金 基 本 金 要 繰 入 額	100.0%	100.0%	99.7%	99.7%	99.7%
	流 動 比 率	流 動 資 産 流 動 負 債	446.3%	348.6%	408.4%	483.6%	335.1%
	前 受 金 保 有 率	現 金 預 金 前 受	739.3%	772.9%	656.4%	747.0%	737.1%
	総 負 債 比 率	総 負 債 総 資 産	3.8%	4.5%	4.3%	4.6%	4.6%
	積 立 率	運 用 資 産 要 積 立 額	65.2%	73.4%	72.3%	69.6%	70.6%
	運 用 資 産 余 裕 比 率	運 用 資 産 - 外 部 負 債 経 常 支 出	280.7%	208.9%	261.5%	263.1%	265.0%

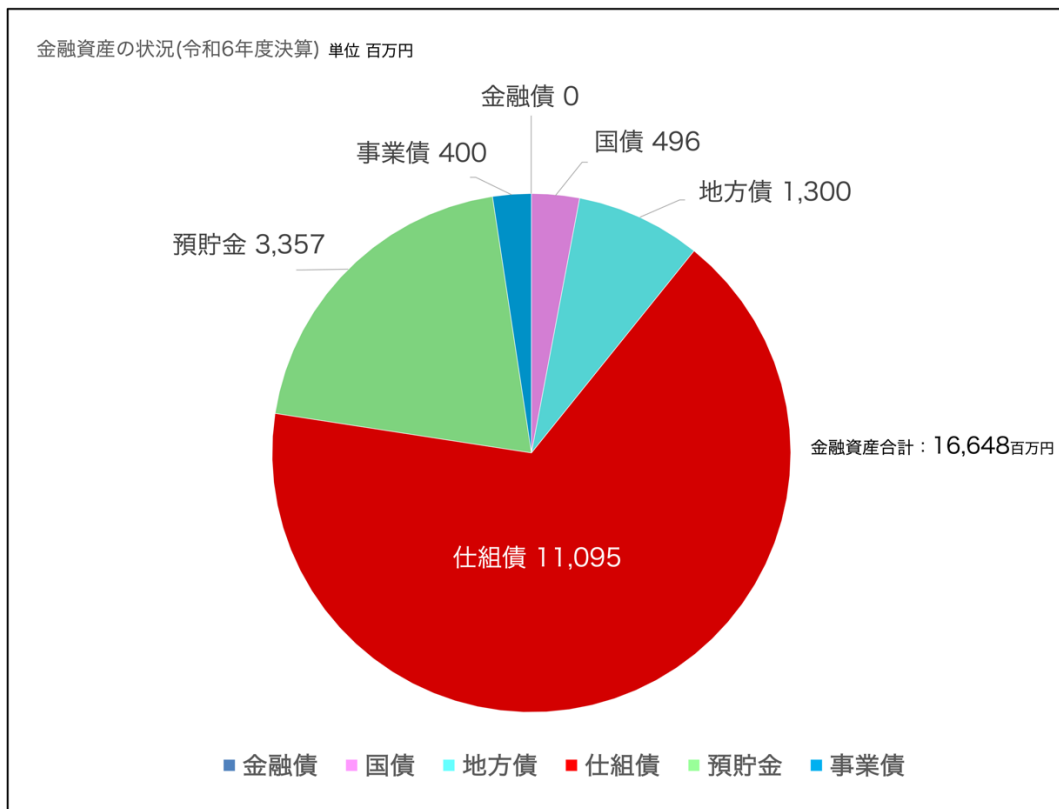
(注) 小数点以下第2位を四捨五入して小数点第1位まで。

IV-3 資産の状況

(1) 純資産構成比率・総資産の推移



(2) 保有金融資産の状況



IV-4 監査報告書

監査報告書(監事)

令和7年5月23日

監査報告書

学校法人奈良学園

理事会御中

評議員会御中

学校法人奈良学園

常勤監事

後藤 景子 

監事

村田 智之 

監事

上月 正博 

私たちは、私立学校法（旧）第37条第3項に基づく監査報告を行うため、学校法人奈良学園の寄附行為（旧）第21条の規定に従い、学校法人奈良学園の令和6年度（令和6年4月1日から令和7年3月31日まで）の学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行状況の監査を行った。

監査にあたり、理事会及び評議員会に出席するほか、理事等から業務の執行状況を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧するとともに、会計監査人と連携して計算書類について検討するなどの必要と思われる監査手続を実施した。

監査の結果、学校法人の業務若しくは財産の状況又は理事の業務執行状況に関する不正の行為又は法令若しくは寄附行為に違反する重大な事実は認められず、計算書類及び財産目録は会計帳簿の記載と合致し、学校法人の令和6年度の収支の状況及び令和6年度末の財産の状況を適正に表示しているものと認める。

以上

IV-5 その他

① 有価証券の状況

①総括表		(単位:円)	
	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	6,000,000,000	6,409,779,000	409,779,000
(うち満期保有目的の債券)	(6,000,000,000)	(6,409,779,000)	(409,779,000)
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	7,290,194,000	6,427,815,600	△ 862,378,400
(うち満期保有目的の債券)	(7,290,194,000)	(6,427,815,600)	(△ 862,378,400)
合 計	13,290,194,000	12,837,594,600	△ 452,599,400
(うち満期保有目的の債券)	(13,290,194,000)	(12,837,594,600)	(△ 452,599,400)
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	13,290,194,000		

②明細表		(単位:円)	
種類	当年度(令和7年3月31日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
債券	13,290,194,000	12,837,594,600	△ 452,599,400
株式	—	—	—
投資信託	—	—	—
貸付信託	—	—	—
合 計	13,290,194,000	12,837,594,600	△ 452,599,400
時価のない有価証券	—		
有価証券合計	13,290,194,000		

② 借入金の状況

借入先	借入残高	利率	返済期限	担保等
三井住友銀行	56,623,000 円	市場連動金利	2034 年 2 月 20 日	なし

③ 学校債の状況

該当ありません。

④ 寄付金の状況

寄付金収入は、合計で 4,698,210 円ありました。

⑤ 補助金の状況

補助金収入は、合計で 1,666,411,885 円ありました。

⑥ 収益事業の状況

令和元年度から高田にある校舎跡地を賃貸しています。これにより、賃貸料収入が 6,464,663 円ありました。

⑦ 関連当事者等との取引の状況

関連当事者および出資会社とも該当ありません。

⑧ 学校法人間財務取引

該当ありません。

IV-6 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

令和6年度決算によると、実収入（資金収支計算書の「収入の部合計」から「有価証券売却収入」、「第3号基本金引当特定資産取崩収入」、「預り金受入収入」、「前年度繰越支払資金」を引いた金額）が5,758百万円であり、それに対して実支出（資金収支計算書の「支出の部合計」から「有価証券購入支出」、「第3号基本金引当特定資産繰入支出」、「預り金支払支出」、「翌年度繰越支払資金」を引いた金額）が5,615百万円であり、差引143百万円の収入超過となった。すなわち、令和4年度、5年度に引き続いて3年連続でキャッシュフローベースでの黒字を達成した。

しかしながら、経営判断指標である活動区分資金収支計算書における「教育活動による資金収支」については279百万円の支出超過となった。また、「施設整備等活動による資金収支」も72百万円の支出超過であったが、「その他の活動による資金収支」で受取利息・配当金収入にあたる運用益が483百万円得られたことから、合計では140百万円の収入超過となっている。このように運用益による貢献が大きいのことがわかる。

課題としては、活動区分資金収支計算書における教育活動資金収支の黒字化がある。この指標は日本私立学校振興・共済事業団が提示する経営判断指標に基づく経営状態の区分にも使用されており、重要な指標である。この指標の黒字化のためには授業料収入などの学生生徒等納付金収入を増加させる必要がある。令和5年度決算との比較では、授業料軽減補助金による減少分を除いて、この収入が131百万円減少している。これは大学の入学定員厳格化の緩和による影響を受けたと思われる大学の入学者の減少や中等教育においては競合する他校の影響、初等教育および幼児教育においては最近の急速な少子化の影響があったと思われる。その対策として質の高い魅力的な教育研究活動を行って各学校・各園の魅力向上に努めると同時に教育研究組織の継続的な改善に努め、適切な情報発信を行って各学校・各園の魅力発信を行い、入学・入園者の募集計画を着実に行わなければならない。また、教職員数の定数管理を厳格に行うと同時に教職員の年齢構成の適正化に努め、人件費の支出削減にも努める必要がある。

なお、本学園においては総資産に対する純資産の率（純資産構成比率）が95.4%と極めて高く、また、一年間の学校法人の経常的な支出を賄えるだけの資金を保有していることを示す比率である運用資産余裕比率が2.64年と高く、安定な学園運営を継続する余裕があることを付記する。

(付録) 学校法人会計について

(1)学校法人会計の特徴・企業会計との相違点

学校法人は教育研究活動を目的とし、学生生徒等の納付金、国及び地方公共団体等の補助金で経費の多くが賄われている。しかも税制上の優遇措置を受けているきわめて公共性の高い法人である。また収益の獲得を目的としない非営利法人である。それに対して一般企業は収益を目的とする営利法人である。したがって、学校法人には、一般企業の会計基準は適用されず、文部科学省によって定められた「学校法人会計基準」に従って、会計処理を行うことになっている。一般企業会計との対比は以下のとおりとなっている。

	学校法人会計	企業会計
事業目的	教育・研究活動	経済活動（収益獲得）
会計基準	学校法人会計基準	企業会計原則
主たる財務諸表	資金収支計算書 事業活動収支計算書 貸借対照表	キャッシュフロー計算書 損益計算書 貸借対照表
利益処分	なし	あり（株主配当等）

(2)学校法人会計の財務諸表及び勘定科目

【財務諸表】

学校法人の財務諸表には、資金収支計算書、活動区分資金収支計算書、事業活動収支計算書、貸借対照表がある。

①資金収支計算書

資金収支計算書は、当該会計年度の諸活動に対応するすべての収入及び支出の内容、及び当該年度の支払資金の顛末を明らかにするために作成される計算書である。主な勘定科目は以下のとおりである。

(収入の部)

科 目	内 容
学生生徒等納付金収入	授業料、入学金、実験実習料、施設設備資金など
手数料収入	入学検定料、試験料など
寄付金収入	金銭等の資産を寄付者から贈与されたもの
補助金収入	国又は地方公共団体からの補助金
資産売却収入	施設、設備、有価証券等の売却収入
付随事業・収益事業収入	食堂、売店、寄宿舍等教育活動に付随する活動に係る事業収入。付属機関の事業の収入。
受取利息・配当金収入	預金等の利息、債権の配当金等の収入。
雑収入	私立大学退職金財団交付金収入など、上記に該当しない収入
借入金等収入	金融機関等からの借入金収入
前受金収入	翌年度入学の学生、生徒等に係る学生生徒等納付金収入その他の前受金収入
その他の収入	諸引当特定資産の取崩収入、預り金等上記の各収入以外の収入

(支出の部)

科 目	内 容
人件費支出	理事、監事、教職員、事務職員に支給する本棒、手当、期末手当及び所定福利費並びに退職金
教育研究経費支出	教育研究のために支出する経費
管理経費	法人本部、学生生徒等の募集に関する経費、食堂、売店及び寄宿舍等に関する経費
借入金等利息支出	借入金、学校債等の利息支出
借入金等返済支出	借入金、学校債等の返済支出
施設関係支出	土地、建物、構築物、建設仮勘定など
設備関係支出	備品、図書など
資産運用支出	有価証券の購入、諸引当特定資産の繰入支出など
その他の支出	未払金支払、や前払金支払いなど

②活動区分資金収支計算書

活動区分資金収支計算書は資金収支計算書を①教育活動、②施設整備等活動、③その他の活動に区分して表示するものである。一般企業におけるキャッシュフロー計算書に該当するものである。

③事業活動計算書

当該会計年度における事業活動収入及び事業活動支出の内容と均衡の状態を明らかにするために作成する計算書である。一般企業における損益計算書に該当するものである。3つの活動区分（教育活動収支、教育活動外収支、特別収支）ごとの収支状況を表示している。主な勘定科目は以下のとおりである。

区分	科 目	内 容
教育活動収支	事業活動収入	学生生徒等納付金、手数料、寄付金、経常費補助金、付随事業収入、雑収入
	事業活動支出	人件費（退職給与引当金繰入額含む）、教育研究経費（減価償却額含む）、管理経費（減価償却額含む）、徴収不能額等
教育活動外収支	事業活動収入	受取利息・配当金、その他の教育活動外収入
	事業活動支出	借入金等利息、その他の教育活動外支出
特別収支	事業活動収入	資産売却差額、その他の特別収入
	事業活動支出	資産処分差額、その他の特別支出

④ 貸借対照表

当該会計年度末における財産状況を明らかにする計算書類である。
主な勘定科目は以下のとおりである。

科 目	内 容
資産の部	有形固定資産…土地、建物、構築物、教育研究用機器備品、管理用機器備品、図書、車両等
	特定資産……………第2号基本金引当特定資産、第3号基本金引当特定資産その他の固定資産・・・施設利用権、ソフトウェア、有価証券（償還が1年以上のもの）、その他の固定資産等
	流動資産……………現金預金、未収入金、貯蔵品、有価証券（償還が1年以内のもの）、前払金等
負債の部	固定負債……………長期借入金、長期未払金、退職給与引当金、諸引当金等
	流動負債……………短期借入金、未払金、前受金、預り金等
純資産の部	基本金、繰越収支差額